

平成25年度 身体拘束実態調査結果

[調査対象期間 平成25年11月1日～30日]

平成26年5月
岩手県保健福祉部長寿社会課

目次

I 施設の概況等

1 調査施設種別とその回答数	1
2 職員配置状況（全施設）	1
3 職員の身体拘束廃止関連研修受講状況（全施設）	1
4 施設利用者の転倒、転落等による事故の状況	2

II 身体拘束の状況等

1 身体拘束に対する施設の基本的方針	5
2 身体拘束廃止の取組状況	6
3 前回調査期間（H24.12.1～H24.12.31）以降の身体拘束の状況	8
4 身体拘束の実施状況（H25.11.1～H25.11.30）	11

III 身体拘束実施対象者の状況

1 有効回答数	12
2 身体拘束を受けている者の男女の割合	12
3 年齢別構成比	12
4 要介護度別構成比	14
5 障害高齢者日常生活自立度別構成比	15
6 認知症高齢者日常生活自立度別構成比	16
7 医療行為の状況	17
8 身体拘束の具体的な行為	18
9 一日あたり身体拘束時間及び一月あたり身体拘束日数	19
10 身体拘束実施手続きの遵守状況及びケアプラン上の位置づけ	20
11 身体拘束廃止の見通し	21

施設長等管理者意識調査

問1 身体拘束廃止取組の進捗状況	22
問2 管理者の身体拘束廃止取組状況	23
問3 身体拘束廃止への課題、障害となる理由	24
問4 身体拘束を行うことによる弊害	26
問5 拘束可能性による入所拒否事例の有無	27
問6 管理者の「身体拘束ゼロへの手引き」（厚生労働省発行）の認知・活用度	27
問7 職員の「身体拘束ゼロへの手引き」（厚生労働省発行）の認知・活用度	28
問8 身体拘束の廃止・縮減に向けた独自宣言等の取り組み	28
問9 「身体拘束廃止いわて宣言」の認知度	28

身体拘束の廃止に関する意見	29
---------------	----

I

施設の概況等

1 調査施設種別とその回答数

(1) 調査施設種別とその回答数

(単位：箇所)

施設区分	対象施設数	回答数	回答率
介護老人福祉施設	102	102	100.0%
介護老人保健施設	63	61	96.8%
介護療養型医療施設	19	18	94.7%
地域密着型介護老人福祉施設	29	28	96.6%
短期入所生活介護事業所	27	27	100.0%
短期入所療養介護事業所	2	2	100.0%
認知症対応型共同生活介護事業所	176	155	88.1%
特定施設入居者生活介護事業所	27	26	96.3%
小規模多機能型居宅介護事業所	64	55	85.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	4	3	75.0%
全体	513	477	93.0%

(2) 回答率の推移（平成15年度～平成25年度）

(単位：箇所)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
対象施設数	232	265	281	292	306	312	377	417	447	489	513
回答数	188	234	160	287	244	247	364	417	437	467	477
回答率	81.0%	88.3%	56.9%	98.3%	79.7%	79.2%	96.6%	100.0%	97.8%	95.5%	93.0%

2 職員配置状況（回答のあった全477施設）

(単位：人)

従事者区分	常勤専任		常勤兼務		非常勤専任		非常勤兼務		夜勤者数	
	総数	1施設あたり	総数	1施設あたり	総数	1施設あたり	総数	1施設あたり	総数	1施設あたり
医師	55.0	0.12	48.8	0.10	43.6	0.09	84.4	0.18	1,177.3	2.47
看護職員	1,156.0	2.42	239.6	0.50	119.7	0.25	32.1	0.07		
介護職員	6,946.9	14.56	1,106.0	2.32	507.4	1.06	65.9	0.14		
OT、PT、ST	177.8	0.37	82.4	0.17	8.1	0.02	3.7	0.01		
計画担当 介護支援専門員	225.7	0.47	260.8	0.55	6.3	0.01	5.9	0.01		

3 職員の身体拘束廃止関連研修受講状況（全施設）

(単位：人)

	管理者	直接処遇職員	合計
施設従業員数	518	10,858	11,376
身体拘束廃止関連研修受講者数（※）	349	6,041	6,390
受講率	67.4%	55.6%	56.2%
（※）のうち、施設内研修受講者数	293	5,668	5,961
受講率	56.6%	52.2%	52.4%

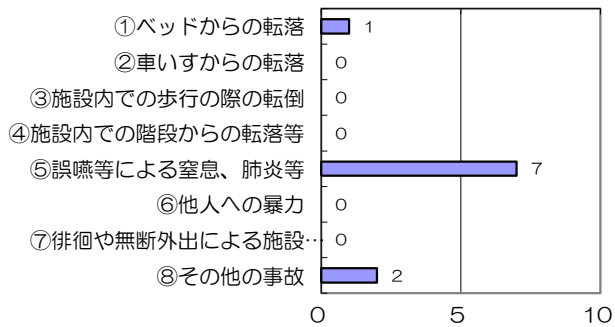
身体拘束廃止に関連する研修の受講経験者が占める割合は、全体で56.2%。うち、施設内研修の受講率は52.4%であり、施設内研修が中心となっていることがうかがえる。
今後も、管理者及び直接処遇職員の身体拘束廃止研修への新たな参加が望まれる。

4 施設利用者の転倒、転落等による事故の状況

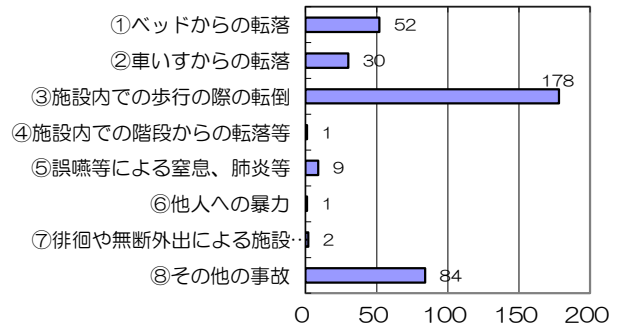
(単位：件)

回答区分		特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	全施設
①ベッドからの転落	死亡事故	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	骨折等の重症事故	17	15	0	7	1	0	6	4	1	1	52
	けが等の軽傷事故	261	182	8	59	34	0	67	39	9	7	666
	合計	278	198	8	66	35	0	73	43	10	0	719
②車いすからの転落	死亡事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	骨折等の重症事故	15	13	0	0	2	0	0	0	0	0	30
	けが等の軽傷事故	237	223	3	37	21	0	24	17	7	1	570
	合計	252	236	3	37	23	0	24	17	7	1	600
③施設内での歩行の際の転倒	死亡事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	骨折等の重症事故	48	46	1	11	7	0	47	11	6	1	178
	けが等の軽傷事故	375	317	1	81	94	0	202	93	59	17	1,239
	合計	423	363	2	92	101	0	249	104	65	18	1,417
④施設内での階段からの転落等	死亡事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	骨折等の重症事故	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	けが等の軽傷事故	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4
	合計	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5
⑤誤嚥等による窒息、肺炎等	死亡事故	4	1	0	0	0	0	2	0	0	0	7
	骨折等の重症事故	1	1	0	1	0	0	4	1	1	0	9
	けが等の軽傷事故	44	18	0	10	8	0	7	10	1	0	98
	合計	49	20	0	11	8	0	13	11	2	0	114
⑥他人への暴力	死亡事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	骨折等の重症事故	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	けが等の軽傷事故	8	11	0	3	1	0	6	5	1	1	36
	合計	8	12	0	3	1	0	6	5	1	1	37
⑦徘徊や無断外出による施設外での事故（交通事故等）	死亡事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	骨折等の重症事故	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	けが等の軽傷事故	9	1	0	0	0	0	2	2	3	1	18
	合計	10	1	0	0	1	0	2	2	3	1	20
⑧その他の事故※	死亡事故	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	骨折等の重症事故	58	8	0	2	2	0	6	5	3	0	84
	けが等の軽傷事故	578	301	15	111	32	0	60	41	8	2	1,148
	合計	636	310	15	113	34	0	66	46	12	2	1,234

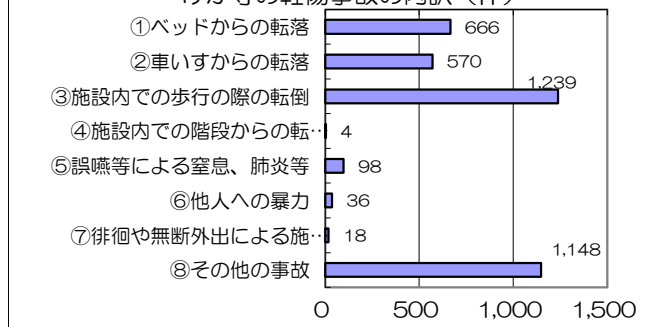
死亡事故の内訳（件）



骨折等の重症事故の内訳（件）



けが等の軽傷事故の内訳（件）



「⑧その他の事故」の具体的な内容

- 1 誤薬・投薬ミス・服薬介助忘れ
- 2 ソファに座っていて近くにあったピアノに左額をぶつけ内出血
- 3 椅子から立ち上がろうとして転倒し、左大腿骨髁部骨折⇒入院
- 4 配膳ミス
- 5 異食行為（ティッシュペーパー、芳香剤など）・誤飲（化粧水など）
- 6 義歯（部分入歯）の飲み込み
- 7 義歯の破損・紛失
- 8 ベッドから車椅子移乗時の転倒（または、足をひねり捻挫）
- 9 口腔ケア時に出血
- 10 移乗介助時に発生したと思われる骨折、皮膚剥離、出血、内出血、捻挫、打撲、擦過傷など
- 11 骨粗しょう症によるものと思われる骨折
- 12 介護職員が起居動作介助していて発生した骨折
- 13 認知症の利用者間のやりとりで、他者の薬を服薬してしまった。
- 14 トイレ（ポータブルトイレ）便座からの転落（骨折、顔面腫張）・すり落ち（裂傷）
- 15 点滴中に針を抜去
- 16 経管栄養者に誤って経口摂取させた。
- 17 着替え中、立ったまま着替えようとして転倒（頭部外傷もあり）・尻もち
- 18 浴室内でストレッチャーから転落
- 19 浴槽に入ろうとして足を踏み出したところ、滑って転倒し浴槽の縁に頭をぶつけた（後頭部の腫れと少量出血）
- 20 浴槽から上がろうとして、足を滑らせぶつけた（介助者は腰を支えていた）
- 21 入浴ストレッチャーから車椅子に移乗介助する際、ステップに脛（すね）が接触し裂傷
- 22 車椅子の移動中、テーブルに肘をぶつけて裂傷・表皮剥離
- 23 車椅子同士の接触事故による裂傷
- 24 車椅子が自走し壁にぶつかり擦過傷
- 25 食堂のテーブルと車椅子の間に指を挟んで骨折
- 26 爪切り介助の際に誤って爪を剥離・深爪による出血等
- 27 利用者がベッドの柵等にぶつかったことによる骨折、肋骨のすれ、左脛の裂傷、打撲など
- 28 オムツ交換の際、介護者の伸びていた爪で利用者の右手甲に裂傷を負わせた
- 29 送迎車両への接触事故（または、乗降時にドアに腕を挟んだ）
- 30 靴下やタオルにひっかかり爪が剥がれた
- 31 介護実習生への移乗介護指導中に、勢い余り抱き寄せた実習生が後方へ利用者と共に転倒
⇒利用者がタンスに顔を打ち皮下出血斑
- 32 衣類・寝具にひっかかり裂傷
- 33 リフト車に足を挟んでしまった
- 34 熱湯（湯たんぽ、カップラーメン）による火傷
- 35 ホッカイロによる低温やけど
- 36 衣類のボタンの圧迫による内出血、擦過傷
- 37 介助時の抵抗により、払いのけた利用者の手が頬に触れ裂傷
- 38 胃ろう・経管栄養チューブの自己抜去
- 39 バルーンカテーテルの自己抜去
- 40 胃ろう造設した利用者が、他者の食事を食べようとした（または、飴を食べていた）
- 41 鼻腔からの痰吸引時、少量出血
- 42 エレベーターに挟まり皮膚剥離
- 43 居室に施設してしまう
- 44 食事中に意識が喪失し、椅子から転落
- 45 オムツ交換時の骨折
- 46 体位交換時の圧迫骨折
- 47 職員の耳かきでの出血
- 48 脱衣室で長椅子から立ち上がった際に、床が濡っていたため滑り転倒
- 49 身体が拘縮している利用者の体位変換時、頭部をベッド柵に強打し多量出血（外傷は1cm程度）
- 50 外出時の転倒（打撲、擦過傷）
- 51 利用者自身で車椅子を押し、テーブルに接触して表皮剥離
- 52 椅子から車椅子への移乗介助の際に、職員と共に転倒し骨折。
- 53 トイレの手すりから手を放した際に金具にぶつかり、手の甲の皮膚が1cmほど傷ついた
- 54 腕を保護していたアームカバーを自力で外そうとし、皮膚が2cmほどめくれた
- 55 利用者が、タンスの上のものを動かして顔面に落としかけた
- 56 介護職員が車椅子の利用者を誘導中に、手をこすり表皮剥離
- 57 足が滑る、ふらつくなどして、台などに顔をぶつけ瘤ができた
- 58 ポータブルトイレ介助中に表皮剥離
- 59 飲酒した利用者の無断外出、施設外への徘徊
- 60 自傷行為による裂傷

「⑧その他の事故」の具体的な内容

- | | |
|----|--|
| 61 | 居室のカーテンを自分で開けようとして転倒 |
| 62 | 血糖測定用の針を腹に刺した |
| 63 | 車椅子から立ち上がる際に転倒し右鎖骨骨折⇒通院治療 |
| 64 | 利用者同士の暴力 |
| 65 | 椅子やソファから立ち上がる際に転倒 |
| 66 | 入浴用の椅子から転落 |
| 67 | ソファで居眠り等をしていて転落 |
| 68 | 利用者が居室内で飲酒。移動時に転倒し顔面に裂傷（大事には至らず） |
| 69 | ガラスに衝突し内出血 |
| 70 | 居室内・リビング・廊下での転倒（打撲、痣） |
| 71 | 病気による突然死 |
| 72 | 椅子に座ったまま、テーブルに額を強打 |
| 73 | 歩行中に鋭利な部分に腕をひっかけ裂傷 |
| 74 | 自転車での転倒 |
| 75 | 自力で椅子に上がり、床に落ちて方を骨折 |
| 76 | 避難訓練時、他者のシルバーカーに足がぶつかり転倒（自身のメガネフレームでこめかみ付近を裂傷） |
| 77 | 食事中、喉に魚の骨が刺さってしまった |
| 78 | 誤嚥性肺炎（入院には至らず） |
| 79 | 職員がトイレの扉を開けに目をそらした隙に転倒し骨折 |
| 80 | 家族が食べさせた和菓子が喉に詰まり施設にて吸引等の応急処置（入院には至らず） |

Ⅱ

身体拘束の状況等

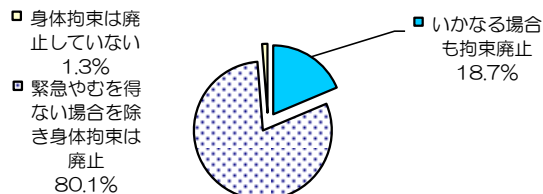
1 身体拘束に対する施設の基本的方針

(1) 身体拘束に対する施設の基本的方針

(単位：箇所)

回答区分	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	全施設
1. いかなる場合においても身体拘束は廃止	8 7.8%	6 9.8%	1 5.6%	1 3.6%	5 18.5%	1 50.0%	44 28.4%	7 26.9%	15 27.3%	1 33.3%	89 18.7%
2. 緊急やむを得ない場合を除き身体拘束は廃止	92 90.2%	53 86.9%	17 94.4%	26 92.9%	22 81.5%	1 50.0%	110 71.0%	19 73.1%	40 72.7%	2 66.7%	382 80.1%
3. 身体拘束は廃止していない	2 2.0%	2 3.3%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.3%
合計	102	61	18	28	27	2	155	26	55	3	477

身体拘束に対する施設の基本的方針



昨年度と比較して、「いかなる場合も廃止」が70施設(15.0%)→89施設(18.7%)と増加し、「緊急やむをえない場合を除き廃止」が389施設(83.3%)→382施設(80.1%)と減少している。
 また、「身体拘束は廃止していない」が8施設(1.7%)→6施設(1.3%)と減少した。

(2) 緊急やむを得ず身体拘束を行う場合の方針 ※(1)で「2. 緊急やむを得ない場合を除き身体拘束は廃止」と回答した382施設のみ対象

(単位：箇所)

回答区分	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	全施設
1. 緊急三要件を満たし、家族の同意、施設内の承認※がある時のみ行う	79 85.9%	36 67.9%	11 64.7%	20 76.9%	15 68.2%	1 100.0%	77 70.0%	15 78.9%	23 57.5%	2 100.0%	279 73.0%
2. 家族の同意、施設内の承認※がある時のみ行う	10 10.9%	16 30.2%	5 29.4%	6 23.1%	4 18.2%	0 0.0%	25 22.7%	2 10.5%	13 32.5%	0 0.0%	81 21.2%
3. 家族の同意がある時のみ行う	2 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	0 0.0%	7 6.4%	1 5.3%	3 7.5%	0 0.0%	16 4.2%
4. 施設内の承認※がある時のみ行う	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	3 0.8%
5. 家族の同意、施設内の承認※の有無に関わらず行う	1 1.1%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.5%
6. その他の方針	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%
合計	92	53	17	26	22	1	110	19	40	2	382

※承認者・・・施設長、医師、処遇検討会議等

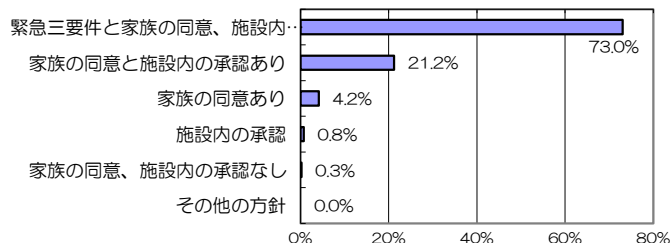
「5.家族の同意及び施設の承認の有無に関わらず行う」場合の具体的な内容

- 1 夜間帯等において利用者、スタッフの生命に危険が及ぶ場合。

「6.その他の方針」の具体的な内容

- 1 対処的ケアではなく、「何故この方は降りようとされたのか」、「何故転倒されたのか」等の要因や背景に目を向ける習慣を身につける。更に「どうすれば拘束しなくて良いか」等、生活スペースの工夫や生活リズムを把握し、寄り添うケアを実施した。
- 2 点滴時は抜針するまで傍らに職員が添う
- 3 利用者又は他の利用者の生命・身体を保護するためにやむを得ない場合は、記録を記載するなど 適切な手続きにより、身体を拘束する場合があります。

緊急時に身体拘束を行う際の方針



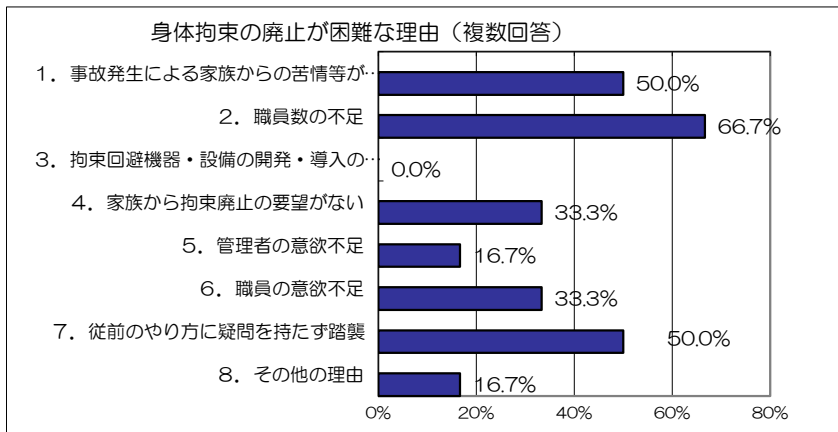
昨年度と比較して、「家族の同意と施設内の承認あり」が360施設(92.5%)→360施設(94.2%)（うち、「緊急三要件」を満たしているのが279施設(73.0%)）であり、施設数に増減はなかった。
 ※「緊急三要件を満たしているか」については、昨年度調査せず比較不可。

(3) 身体拘束の廃止が困難な理由(複数回答) ※(1)で「3. 身体拘束は廃止していない」と回答した6施設のみ対象
(単位:箇所)

回答区分	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	全施設
1. 事故発生による家族からの苦情等が心配	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3
2. 職員数の不足	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4
3. 拘束回避機器・設備の開発・導入の遅れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 家族から拘束廃止の要望がない	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
5. 管理者の意欲不足	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
6. 職員の意欲不足	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
7. 従前のやり方に疑問を持たず踏襲	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3
8. その他の理由	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

「8.その他の理由」の具体的な内容

- 1 家族からの希望で、自分達の生活を安心して暮らさせて欲しいと希望され、拘束の廃止は理解しますがと話されている。
- 2 医師からの指示
- 3 経鼻チューブや留置カテーテルが抜去された場合、夜間でもすぐに対応してくれる医療機関がない。

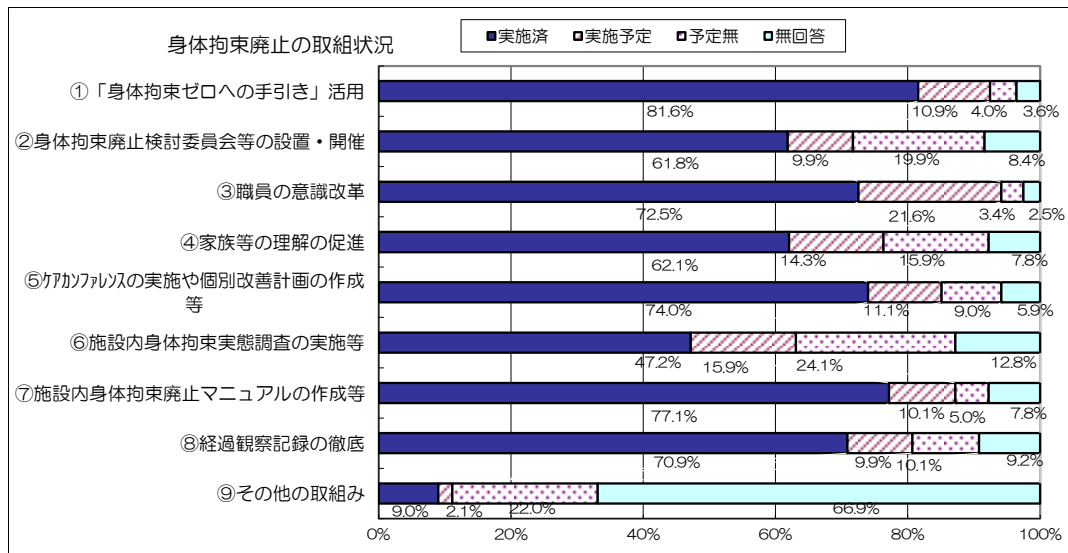


昨年度と比較して、「拘束回避機器・設備の開発・導入の遅れ」が3施設→0施設へ、また、「職員の意識不足」が4施設→2施設へ、「従前のやり方に疑問を持たず踏襲」が5施設→3施設と減少した。

2 身体拘束廃止の取組状況

(単位:箇所)

回答区分		特養	老健	療養型	地域 密着型 特養	ショート 生活	ショート 療養	グループ ホーム	特定施設 入居者 生活介護	小規模 多機能 型	地域密 着 特定施設	全施設
①「身体拘束ゼロへの手引き」（厚生労働省作成）の活用	実施済	95	58	14	22	16	1	123	18	39	3	389
	実施予定	3	0	4	5	7	0	21	4	8	0	52
	予定無	2	2	0	1	2	1	4	2	5	0	19
	無回答	2	1	0	0	2	0	7	2	3	0	17
②身体拘束廃止検討委員会等の設置・開催	実施済	99	58	13	24	11	0	55	18	15	2	295
	実施予定	1	0	3	1	8	0	23	3	8	0	47
	予定無	1	3	2	3	6	1	52	4	22	1	95
	無回答	1	0	0	0	2	1	25	1	10	0	40
③職員の意識改革（勉強会の開催等）	実施済	84	46	12	20	18	1	116	14	34	1	346
	実施予定	15	13	5	7	4	1	31	9	16	2	103
	予定無	1	2	1	1	4	0	3	2	2	0	16
	無回答	2	0	0	0	1	0	5	1	3	0	12
④家族等の理解の促進	実施済	77	53	16	19	15	0	88	14	14	0	296
	実施予定	9	2	2	5	7	0	27	5	9	2	68
	予定無	9	6	0	3	3	1	24	6	23	1	76
	無回答	7	0	0	1	2	1	16	1	9	0	37
⑤ケアカンファレンスの実施や個別改善計画の作成等	実施済	91	57	15	22	16	0	101	19	30	2	353
	実施予定	6	1	3	4	6	1	19	2	10	1	53
	予定無	2	3	0	1	3	0	22	3	9	0	43
	無回答	3	0	0	1	2	1	13	2	6	0	28
⑥施設内身体拘束実態調査の実施等	実施済	70	47	11	15	11	0	50	12	9	0	225
	実施予定	12	6	4	10	8	0	22	5	7	2	76
	予定無	9	6	3	1	6	1	55	7	26	1	115
	無回答	11	2	0	2	2	1	28	2	13	0	61
⑦施設内身体拘束廃止マニュアルの作成等	実施済	88	56	14	22	16	1	112	18	38	3	368
	実施予定	7	3	2	2	7	0	17	4	6	0	48
	予定無	2	2	2	2	4	0	8	2	2	0	24
	無回答	5	0	0	2	0	1	18	2	9	0	37
⑧経過観察記録の徹底	実施済	91	53	15	23	18	0	93	17	27	1	338
	実施予定	5	2	2	1	5	0	18	3	10	1	47
	予定無	1	3	1	3	3	1	22	5	8	1	48
	無回答	5	3	0	1	1	1	22	1	10	0	44
⑨その他の取組み※	実施済	16	10	3	1	2	0	8	2	1	0	43
	実施予定	0	1	0	1	2	0	3	2	1	0	10
	予定無	0	17	8	8	10	1	33	8	17	3	105
	無回答	86	33	7	18	13	1	111	14	36	0	319



「⑨.その他の取組み」の具体的な内容

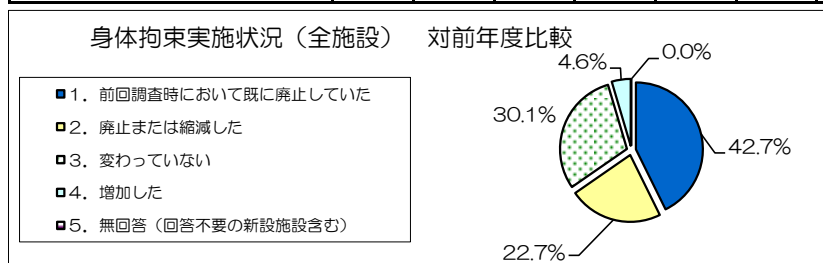
- 1 身体拘束は行っていないが、身体拘束について施設内研修を行なっている。
- 2 施設内研修では、身体拘束の実体験を取り入れている。
- 3 新採用職員の研修でも身体拘束についての研修を行っている。
- 4 同意書を毎月家族から貰い、その際に家族と共に会議を行い身体拘束廃止へ向けての話し合いを行っている。
- 5 身体拘束ゼロ活動：各ユニットの身体拘束廃止委員が主体となり奇数月に1日、ゼロの日を設定し見守りや経過観察を記録。拘束廃止推進員(太田)に提出、各ユニットの活動をまとめ、園長、園長補佐、相談員、介護課主任の回覧、承認印を頂き各課、各ユニットに配布、回覧印又はサインを求め、周知を図り、記録を各ユニットに綴り置く。
- 6 『もし身体拘束を自分がされたとしたら・・・』というテーマで、実際に当苑で行われていた数種類の身体拘束を疑似体験させた。その中で、声の出せない利用者の気持ちや諦めてしまう気持ち、不穏行動に出てしまう利用者の心情を察し、痛みを感じる事が出来た。
- 7 身体拘束の廃止、スピーチロック、認知症ケア、高齢者虐待、不適切ケアについて内部研修や委員会活動として取り組んでいる。
- 8 ベッドを壁際にぎっしりとつけて設置しないこと。
- 9 全職員を対象に身体拘束疑似体験を行い、体験についてのアンケートを行っている
- 10 毎月抜き打ちで委員メンバーが身体拘束実態調査を行っている
- 11 H24よりグレーゾーンの不適切ケア等の研修
- 12 スピーチロック、不快な接遇の改善等への取り組み
- 13 外部講習会実施
- 14 身体拘束をしないケアの工夫についての情報収集に努めている。
- 15 個別にチェック表を作成し、やむを得ず身体拘束した場合であっても、毎日拘束を一定時間解除し、状況を記録すること、縮減に向けカンファレンスを実施している。
- 16 ベッドから転落の恐れがある利用者には畳対応し布団を活用
- 17 公的機関等による研修への参加
- 18 平成25年6月6日付で 岩手県長寿社会課より身体拘束の調査結果が通達され各部署にて確認を行う。
- 19 身体拘束を行わないためにモデル事業所などの見学など 設備導入により軽減できるところはしていく。
- 20 身体拘束廃止に向けた勉強会の開催
- 21 身体的、精神的拘束において三要件のみならず、暴言等含め虐待防止法で決まっているからやってはダメということではなく、尊厳も含め考えながら防止する機会を作っている。
- 22 当番制の見守り強化 スタッフ間の声かけ確認
- 23 具体的に取り組んでいる事業所への見学の実施
- 24 日常の活動は個別のサービス計画に基づく
- 25 契約時に「法人として身体拘束をしていない」ことを伝えている。
- 26 徘徊があるため、GH入口に鍵をつけていたが、所在確認表を活用し見守りを徹底することで鍵は締めないで 対応している。
- 27 可能な範囲での職員配置増
- 28 身体拘束ではないと思われるようなものを検証したうえでその内容に取り組んでいく。
- 29 業務改善を行い、利用者の見守り支援強化
- 30 法人全体で「身体拘束ゼロ宣言」をしている。
- 31 身体拘束委員を中心に勉強会を開いている。
事故報告書とヒヤリハットの対応策の再検討を行い周知している。
- 32 身体拘束の対象となる利用者がいないので「予定なし」を選択した項目があるが、研修会や日頃のミーティング等により管理者職員間で身体拘束廃止の周知を図っている。

3 前回調査期間（H24.12.1～H24.12.31）以降の身体拘束の状況 ※新設施設は回答不要

（１）身体拘束の実施状況（対前年度調査比較）

（単位：箇所）

回答区分	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	全施設
1. 前回調査時において既に廃止していた	27 26.5%	16 26.7%	6 33.3%	7 25.9%	12 50.0%	1 50.0%	88 59.1%	9 39.1%	30 56.6%	0 0.0%	196 42.7%
2. 廃止または縮減した	33 32.4%	26 43.3%	0 0.0%	4 14.8%	6 25.0%	1 50.0%	21 14.1%	4 17.4%	9 17.0%	0 0.0%	104 22.7%
3. 変わっていない	31 30.4%	14 23.3%	12 66.7%	13 48.1%	5 20.8%	0 0.0%	39 26.2%	9 39.1%	14 26.4%	1 100.0%	138 30.1%
4. 増加した	11 10.8%	4 6.7%	0 0.0%	3 11.1%	1 4.2%	0 0.0%	1 0.7%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	21 4.6%
5. 無回答 （回答不要の新設施設含む）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合計	102	60	18	27	24	2	149	23	53	1	459

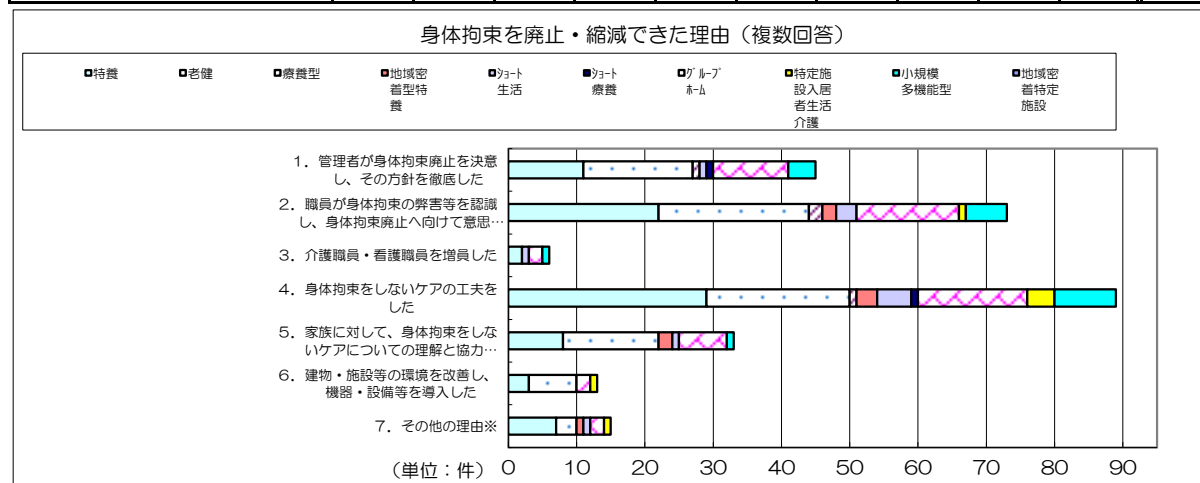


（２）前年と比較して身体拘束を廃止・縮減できた理由（複数回答）

※（１）で「2. 廃止・縮減した」と回答した104施設のみ対象

（単位：箇所）

回答区分	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	全施設
1. 管理者が身体拘束廃止を決意し、その方針を徹底した	11	16	1	0	1	1	11	0	4	0	45
2. 職員が身体拘束の弊害等を認識し、身体拘束廃止へ向けて意思統一をした	22	22	2	2	3	0	15	1	6	0	73
3. 介護職員・看護職員を増員した	2	0	0	0	1	0	2	0	1	0	6
4. 身体拘束をしないケアの工夫をした	29	21	1	3	5	1	16	4	9	0	89
5. 家族に対して、身体拘束をしないケアについての理解と協力を求めた	8	14	0	2	1	0	7	0	1	0	33
6. 建物・施設等の環境を改善し、機器・設備等を導入した	3	7	0	0	0	0	2	1	0	0	13
7. その他の理由※	7	3	0	1	1	0	2	1	0	0	15



身体拘束を廃止・縮減できた理由で最多だったのは、昨年同様「4. 身体拘束をしないケアの工夫をした」であり、次いで「2. 職員が身体拘束の弊害等を認識し、身体拘束廃止へ向けて意思統一をした」が挙げられており、施設全体としての取り組みが重要であることがうかがえる。

「7.その他の理由」の具体的な内容

- 1 身体拘束廃止へのマニュアルを各課調整の上、期間を設定し積極的な解除試行を実践した。
- 2 ミトン型手袋では日常観察と拘束ゼロ活動の経過から積極的に解除を試行する。危険行為が無ければ開始日として設定、昼間の解除を6カ月。以後、終日(昼夜24時間)の試行3か月を経て、完全解除としている(施設の内規として定めた)
- 3 解除試行期間内で経管チューブの抜去があれば通常観察とゼロ活動のスタートに戻り、観察を繰り返し再設定としている。
- 4 30分～1時間おきの見廻り、状態チェック
- 5 利用者の身体能力の低下
- 6 日勤帯のレクリエーションの時間帯に担当のスタッフを決めて身体拘束を解除して、拘束している利用者さんをレク、散歩、会話などの関わりをもった。
- 7 対象者がレベル低下した、退所したため
- 8 入所者の身体機能低下または死亡退所
- 9 特別養護老人ホームなど他施設等へ入所したため
- 10 身体拘束を行う三要件に該当するケースであり、都度会議において拘束の必要性について精査してきた。そのなかで、拘束の必要性の無い状況になったため、拘束のケースはゼロとなる。
- 11 頻回の見守りと、ぬいぐるみ等で対応に当たるが(身体拘束せず)経鼻経管抜去となった。
- 12 利用者の身体的拘縮が進みオムツ外しや不潔行為ができなくなりつなぎ服を着用しなくてもよくなったため
- 13 入所者の身体機能低下または死亡退所
- 14 該当する入居者が、長期入院などのため退所したため
- 15 利用者の身体精神状態が回復し、拘束なしで対応できるようになったため

(3) ケアの工夫をした具体的な内容(複数回答)

※(2)で「4. 身体拘束をしないケアの工夫をした」と回答した89施設のみ対象

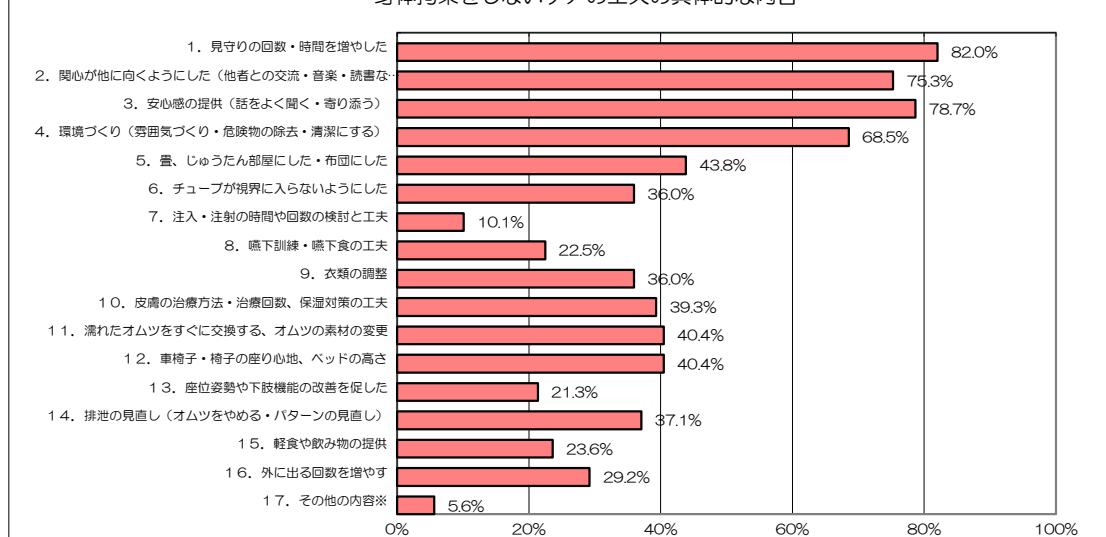
(単位:箇所)

回答区分	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	全施設
1. 見守りの回数・時間を増やした	21	16	1	2	4	0	19	2	8	0	73
2. 関心が他に向くようにした(他者との交流・音楽・読書など)	22	15	2	1	2	0	18	1	6	0	67
3. 安心感の提供(話をよく聞く・寄り添う)	19	14	1	1	3	0	19	4	9	0	70
4. 環境づくり(雰囲気づくり・危険物の除去・清潔にする)	12	15	1	2	3	0	18	4	6	0	61
5. 畳、じゅうたん部屋にした。布団にした。	13	13	0	1	1	0	8	1	2	0	39
6. チューブが視界に入らないようにした	14	14	2	1	1	0	0	0	0	0	32
7. 注入・注射の時間や回数の検討と工夫	2	6	0	0	1	0	0	0	0	0	9
8. 嚥下訓練・嚥下食の工夫	5	8	0	0	0	0	5	1	1	0	20
9. 衣類の調整	12	9	2	0	1	0	8	0	0	0	32
10. 皮膚の治療方法・治療回数、保湿対策の工夫	13	13	1	0	1	0	7	0	0	0	35
11. 濡れたオムツをすぐに交換する、オムツの素材の変更	7	10	1	0	2	1	11	0	4	0	36
12. 車椅子・椅子の座り心地、ベッドの高さ	7	13	0	3	4	0	4	3	2	0	36
13. 座位姿勢や下肢機能の改善を促した	4	8	0	2	0	0	5	0	0	0	19
14. 排泄の見直し(オムツをやめる・パターンの見直し)	8	11	1	2	1	0	8	0	2	0	33
15. 軽食や飲み物の提供	3	5	2	0	0	0	8	0	3	0	21
16. 外に出る回数を増やす	3	4	1	1	0	0	13	0	4	0	26
17. その他の内容※	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	5

「17.その他の内容」の具体的な内容

- ミトン使用の方には、ミトンに代わるもので対応。(手は拘縮しているが人差し指1本の動きが活発⇒人差し指にのみ軍手を差し込み、他の手袋部分はまとめて巻き込み手のひらに握らせる「握り棒」の役割をつくる。)
- 脳梗塞発症後、3病院でミトン型手袋を使用し入所(H24/8/30)された利用者の皮膚状態に着目 ①皮膚科受診と検査を実施。②入浴は週2回を毎日に変更(H25/7/1)し軟膏塗布。段階的に減じ週3回へ(9/16)、皮膚症状の悪化あり週6回へ戻す(9/30)。③ミトン手袋外しをH24/9/中旬から付添い観察、試行を重ねH25/1/22昼間解除開始。6カ月を経て7/21から昼夜解除へ進む予定を、暑さ対策もありユニット会議で7/16に前倒し。毎日入浴期間中でしたが鎖骨下に掻き傷つくり、7/21昼間のみ解除に戻す。涼しくなる10/1を昼夜解除開始日に委員会が勧め実行。10月、11月と良好に経過。入浴は段階的に減じ11/11から週3回。
- センサーコール設置
- 離床時間を設け、職員見守りの下、拘束解除を実施した。
- 経管チューブをゴムで束ね、手が引っかからない様に工夫した。
- 経管栄養の方の流動食を流す時間以外は拘束しない。
- 経管栄養の方の手浴の時間を確保したり、職員付き添いで散歩の時間を設けた。
- ポジショニングクッションの活用や、自由に動く手の手袋の先にボンボンをつけた。
- 体動がある時間帯の把握
- 利用者見守り強化の為、介護が必要な利用者、見守りが必要な利用者の居室を介護職員室の近くに移動。利用者が主に過ごすスペースで食事を摂取できるように対応変更。ハード面の改修(トイレ、全室畳からフローリングへ変更)。興奮している際の気分転換で外を散歩などの対応実施。

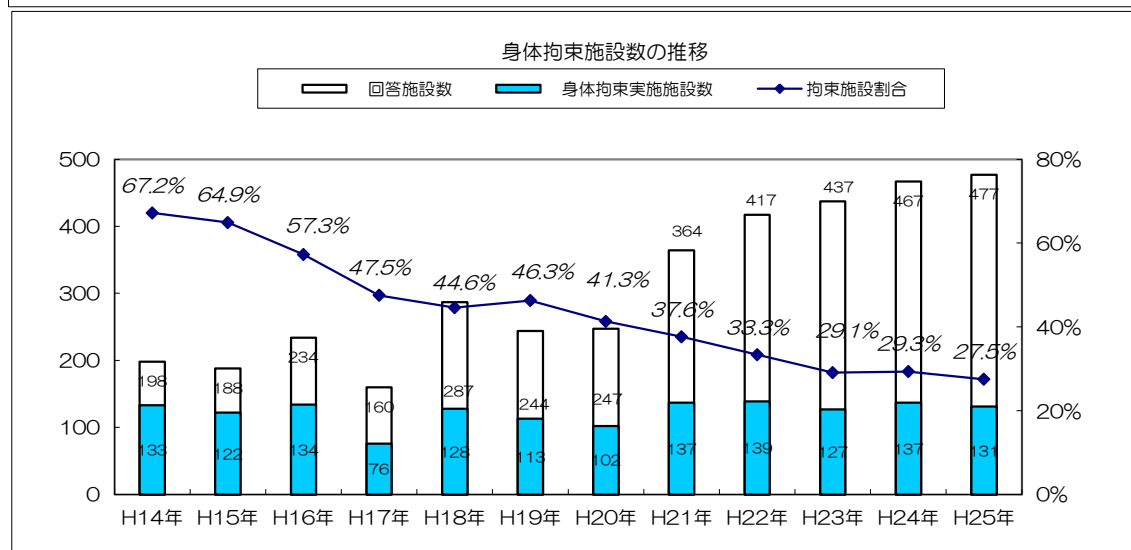
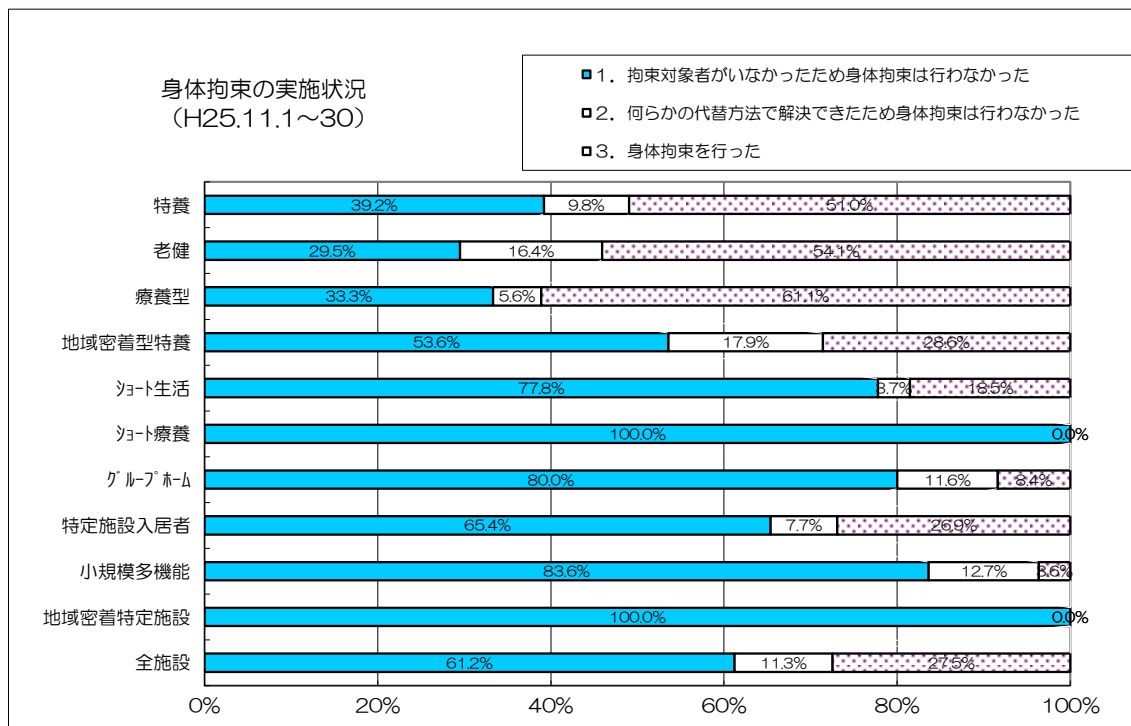
身体拘束をしないケアの工夫の具体的な内容



4 身体拘束の実施状況（H25.11.1～H25.11.30）

（単位：箇所）

回答区分	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活介護	小規模多機能型	地域密着特定施設	全施設
1. 対象者がいなかったため拘束は行わなかった	40 39.2%	18 29.5%	6 33.3%	15 53.6%	21 77.8%	2 100.0%	124 80.0%	17 65.4%	46 83.6%	3 100.0%	292 61.2%
2. 何らかの代替方法で解決できたため拘束は行わなかった	10 9.8%	10 16.4%	1 5.6%	5 17.9%	1 3.7%	0 0.0%	18 11.6%	2 7.7%	7 12.7%	0 0.0%	54 11.3%
3. 身体拘束を行った。	52 51.0%	33 54.1%	11 61.1%	8 28.6%	5 18.5%	0 0.0%	13 8.4%	7 26.9%	2 3.6%	0 0.0%	131 27.5%
合計	102 100.0%	61 100.0%	18 100.0%	28 100.0%	27 100.0%	2 100.0%	155 100.0%	26 100.0%	55 100.0%	3 100.0%	477 100.0%



昨年度と比較して、「対象者がいなかったため拘束は行わなかった」が287施設（61.5%）→292施設（61.2%）と施設数が増加しており、「身体拘束を行った」は137施設（29.3%）→131施設（27.5%）と減少している。

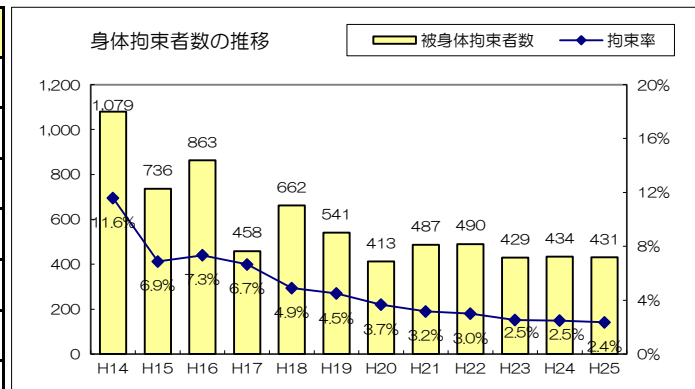
Ⅲ

身体拘束実施対象者の状況

■調査期間（平成25年11月1日～11月30日）内において、「身体拘束を行った」と回答のあった131施設の身体拘束者数についてまとめたもの。

1 有効回答数

施設区分	(単位：箇所) 有効回答 施設数	(単位：人) 有効回答 対象者数
介護老人福祉施設	52	192
介護老人保健施設	33	113
介護療養型医療施設	11	61
地域密着型介護老人福祉施設	8	14
短期入所生活介護事業所	5	9
短期入所療養介護事業所	0	0
認知症対応型共同生活介護事業所	13	18
特定施設入居者生活介護事業所	7	21
小規模多機能型居宅介護事業所	2	3
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0
全施設	131	431



平成14年度からの被身体拘束者数の推移を見ると、利用者全体に対する割合は年々減少の傾向にある。

2 身体拘束を受けている者の男女の割合

施設区分	男	女	合計
介護老人福祉施設	46 24.0%	146 76.0%	192
介護老人保健施設	24 21.2%	89 78.8%	113
介護療養型医療施設	23 37.7%	38 62.3%	61
地域密着型介護老人福祉施設	6 42.9%	8 57.1%	14
短期入所生活介護事業所	0 0.0%	9 100.0%	9
短期入所療養介護事業所	0 0.0%	0 0.0%	0
認知症対応型共同生活介護事業所	3 16.7%	15 83.3%	18
特定施設入居者生活介護事業所	4 19.0%	17 81.0%	21
小規模多機能型居宅介護事業所	3 100.0%	0 0.0%	3
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0 0.0%	0 0.0%	0
全施設	109 25.3%	322 74.7%	431

3 年齢別構成比

(1) 年齢別拘束者数

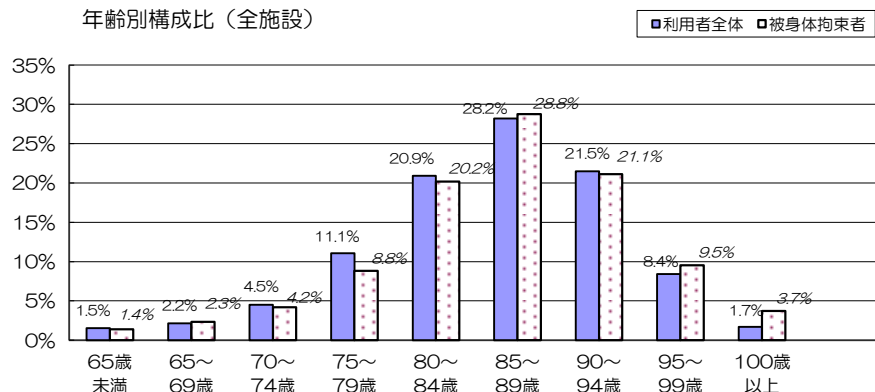
		65歳 未満	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90～ 94歳	95～ 99歳	100歳 以上	計
全施設	利用者全体	282	395	822	2,023	3,827	5,158	3,927	1,542	314	18,290
	被身体拘束者	6	10	18	38	87	124	91	41	16	431
	拘束率	2.1%	2.5%	2.2%	1.9%	2.3%	2.4%	2.3%	2.7%	5.1%	2.4%

(2) 各施設利用者・被身体拘束者の年齢別構成比

(単位：人)

施設区分	年齢	65歳未満	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計	平均年齢
介護老人福祉施設	利用者全体	88 1.2%	140 1.8%	314 4.1%	788 10.4%	1,476 19.4%	2,100 27.7%	1,764 23.2%	761 10.0%	159 2.1%	7,590 100.0%	86.25
	被身体拘束者	3 1.6%	2 1.0%	7 3.6%	17 8.9%	38 19.8%	51 26.6%	43 22.4%	22 11.5%	9 4.7%	192 100.0%	86.65
介護老人保健施設	利用者全体	117 2.2%	140 2.6%	264 4.9%	619 11.5%	1,125 21.0%	1,499 28.0%	1,060 19.8%	435 8.1%	102 1.9%	5,361 100.0%	84.27
	被身体拘束者	2 1.8%	4 3.5%	6 5.3%	13 11.5%	22 19.5%	30 26.5%	22 19.5%	10 8.8%	4 3.5%	113 100.0%	85.33
介護療養型医療施設	利用者全体	19 4.3%	13 3.0%	21 4.8%	45 10.3%	93 21.3%	115 26.3%	87 19.9%	38 8.7%	6 1.4%	437 100.0%	85.66
	被身体拘束者	1 1.6%	3 4.9%	3 4.9%	5 8.2%	12 19.7%	20 32.8%	11 18.0%	5 8.2%	1 1.6%	61 100.0%	84.79
地域密着型介護老人福祉施設	利用者全体	9 1.1%	21 2.5%	25 3.0%	95 11.3%	186 22.1%	235 27.9%	173 20.6%	79 9.4%	18 2.1%	841 100.0%	85.73
	被身体拘束者	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	4 28.6%	5 35.7%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%	83.79
短期入所生活介護事業所	利用者全体	16 2.4%	19 2.9%	39 5.9%	87 13.2%	156 23.7%	166 25.3%	136 20.7%	34 5.2%	4 0.6%	657 100.0%	87.63
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	9 100.0%	89.44
短期入所療養介護事業所	利用者全体	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	2 22.2%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	9 100.0%	85.50
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
認知症対応型共同生活介護事業所	利用者全体	14 0.8%	21 1.2%	68 3.7%	221 12.2%	440 24.3%	587 32.4%	367 20.2%	86 4.7%	10 0.6%	1,814 100.0%	85.00
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	3 16.7%	2 11.1%	7 38.9%	3 16.7%	0 0.0%	2 11.1%	18 100.0%	86.61
特定施設入居者生活介護事業所	利用者全体	7 0.7%	26 2.8%	53 5.6%	96 10.2%	191 20.3%	277 29.5%	214 22.8%	64 6.8%	12 1.3%	940 100.0%	85.71
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 23.8%	6 28.6%	8 38.1%	2 9.5%	0 0.0%	21 100.0%	88.52
小規模多機能型居宅介護事業所	利用者全体	8 1.3%	15 2.5%	34 5.7%	67 11.3%	150 25.2%	165 27.7%	118 19.8%	35 5.9%	3 0.5%	595 100.0%	85.15
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	83.33
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	利用者全体	3 6.5%	0 0.0%	4 8.7%	5 10.9%	8 17.4%	12 26.1%	6 13.0%	8 17.4%	0 0.0%	46 100.0%	83.27
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
全施設	利用者全体	282 1.5%	395 2.2%	822 4.5%	2,023 11.1%	3,827 20.9%	5,158 28.2%	3,927 21.5%	1,542 8.4%	314 1.7%	18,290 100.0%	85.42
	被身体拘束者	6 1.4%	10 2.3%	18 4.2%	38 8.8%	87 20.2%	124 28.8%	91 21.1%	41 9.5%	16 3.7%	431 100.0%	86.07

年齢別構成比（全施設）

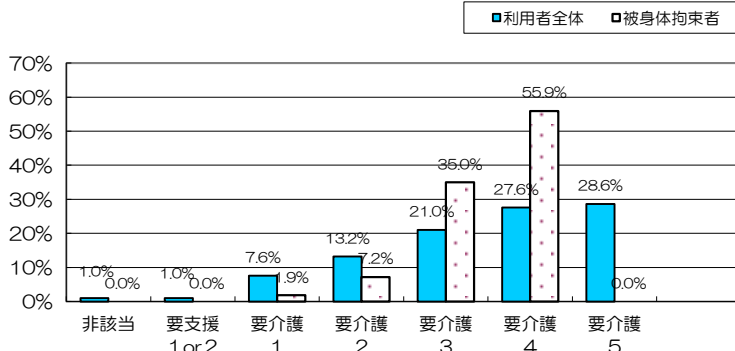


4 要介護度別構成比

(単位：人)

施設区分	要介護度	非該当	要支援1 or 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	平均要介護度
介護老人福祉施設	利用者全体	1 0.0%	18 0.2%	230 3.0%	578 7.6%	1,409 18.6%	2,484 32.7%	2,870 37.8%	7,590 100.0%	3.94
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	8 4.2%	64 33.3%	118 61.5%	0 0.0%	192 100.0%	3.55
介護老人保健施設	利用者全体	1 0.0%	3 0.1%	391 7.3%	776 14.5%	1,181 22.0%	1,515 28.3%	1,494 27.9%	5,361 100.0%	3.55
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%	12 10.6%	48 42.5%	51 45.1%	0 0.0%	113 100.0%	3.31
介護療養型医療施設	利用者全体	14 3.2%	0 0.0%	5 1.1%	9 2.1%	27 6.2%	124 28.4%	258 59.0%	437 100.0%	4.32
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 6.6%	18 29.5%	39 63.9%	0 0.0%	61 100.0%	3.57
地域密着型介護老人福祉施設	利用者全体	0 0.0%	1 0.1%	48 5.7%	96 11.4%	196 23.3%	271 32.2%	229 27.2%	841 100.0%	3.64
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	5 35.7%	7 50.0%	0 0.0%	14 100.0%	3.29
短期入所生活介護事業所	利用者全体	17 2.6%	34 5.2%	80 12.2%	148 22.5%	152 23.1%	137 20.9%	89 13.5%	657 100.0%	2.80
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	6 66.7%	0 0.0%	9 100.0%	3.67
短期入所療養介護事業所	利用者全体	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	9 100.0%	2.38
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
認知症対応型共同生活介護事業所	利用者全体	0 0.0%	9 0.5%	285 15.7%	486 26.8%	585 32.2%	294 16.2%	155 8.5%	1,814 100.0%	2.74
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	5 27.8%	10 55.6%	0 0.0%	18 100.0%	3.39
特定施設入居者生活介護事業所	利用者全体	142 15.1%	76 8.1%	192 20.4%	173 18.4%	140 14.9%	126 13.4%	91 9.7%	940 100.0%	2.07
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	3 14.3%	3 14.3%	8 38.1%	7 33.3%	0 0.0%	21 100.0%	2.90
小規模多機能型居宅介護事業所	利用者全体	0 0.0%	40 6.7%	132 22.2%	139 23.4%	152 25.5%	87 14.6%	45 7.6%	595 100.0%	2.44
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	4.00
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	利用者全体	0 0.0%	0 0.0%	19 41.3%	11 23.9%	7 15.2%	5 10.9%	4 8.7%	46 100.0%	2.22
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
全施設	利用者全体	175 1.0%	182 1.0%	1,384 7.6%	2,419 13.2%	3,849 21.0%	5,045 27.6%	5,236 28.6%	18,290 100.0%	3.51
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	8 1.9%	31 7.2%	151 35.0%	241 55.9%	0 0.0%	431 100.0%	3.45

要介護度別構成比（全施設）

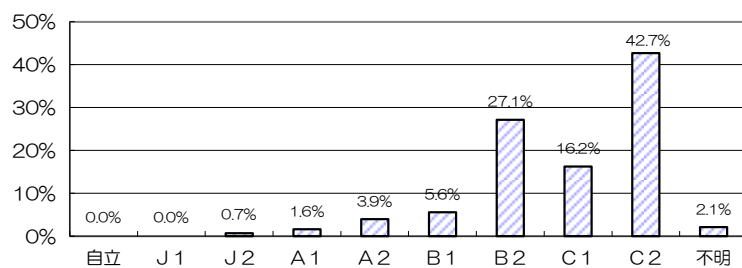


5 障害高齢者日常生活自立度別構成比 ※被身体拘束者のみ

(単位：人)

施設区分	障害自立度	自立	J 1	J 2	A 1	A 2	B 1	B 2	C 1	C 2	不明	計
介護老人福祉施設	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.0%	5 2.6%	15 7.8%	50 26.0%	25 13.0%	94 49.0%	1 0.5%	192 100.0%
介護老人保健施設	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	3 2.7%	3 2.7%	3 2.7%	37 32.7%	21 18.6%	43 38.1%	2 1.8%	113 100.0%
介護療養型医療施設	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	9 14.8%	13 21.3%	37 60.7%	0 0.0%	61 100.0%
地域密着型介護老人福祉施設	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	5 35.7%	4 28.6%	0 0.0%	14 100.0%
短期入所生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	9 100.0%
短期入所療養介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
認知症対応型共同生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	3 16.7%	9 50.0%	0 0.0%	1 5.6%	3 16.7%	18 100.0%
特定施設入居者生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	2 9.5%	9 42.9%	5 23.8%	4 19.0%	0 0.0%	21 100.0%
小規模多機能型居宅介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
全施設	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	3 0.7%	7 1.6%	17 3.9%	24 5.6%	117 27.1%	70 16.2%	184 42.7%	9 2.1%	431 100.0%

全施設の障害高齢者自立度別構成比



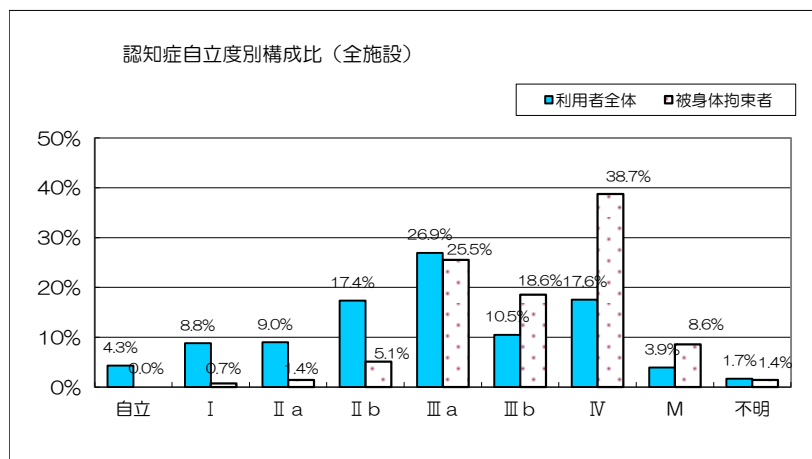
被身体拘束者の障害高齢者日常生活自立度は最重度のC 2が最多である。

6 認知症高齢者日常生活自立度別構成比

(単位：人)

施設区分	認知症自立度	自立	I	Ⅱ a	Ⅱ b	Ⅲ a	Ⅲ b	Ⅳ	M	不明	計
介護老人福祉施設	利用者全体	204	503	576	1,184	2,057	867	1,717	405	77	7,590
		2.7%	6.6%	7.6%	15.6%	27.1%	11.4%	22.6%	5.3%	1.0%	100.0%
	被身体拘束者	0	3	3	11	51	24	75	23	2	192
介護老人保健施設	利用者全体	292	588	552	884	1,571	551	756	147	20	5,361
		5.4%	11.0%	10.3%	16.5%	29.3%	10.3%	14.1%	2.7%	0.4%	100.0%
	被身体拘束者	0	0	2	5	26	37	39	4	0	113
介護療養型医療施設	利用者全体	11	16	13	21	84	60	172	45	15	437
		2.5%	3.7%	3.0%	4.8%	19.2%	13.7%	39.4%	10.3%	3.4%	100.0%
	被身体拘束者	0	0	1	2	9	9	31	9	0	61
地域密着型介護老人福祉施設	利用者全体	22	63	71	130	260	106	138	33	18	841
		2.6%	7.5%	8.4%	15.5%	30.9%	12.6%	16.4%	3.9%	2.1%	100.0%
	被身体拘束者	0	0	0	0	8	2	4	0	0	14
短期入所生活介護事業所	利用者全体	65	101	84	138	116	58	32	5	58	657
		9.9%	15.4%	12.8%	21.0%	17.7%	8.8%	4.9%	0.8%	8.8%	100.0%
	被身体拘束者	0	0	0	2	0	2	2	0	3	9
短期入所療養介護事業所	利用者全体	5	1	0	1	1	0	1	0	0	9
		55.6%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	被身体拘束者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護事業所	利用者全体	3	69	140	438	578	199	273	44	70	1,814
		0.2%	3.8%	7.7%	24.1%	31.9%	11.0%	15.0%	2.4%	3.9%	100.0%
	被身体拘束者	0	0	0	0	8	3	5	1	1	18
特定施設入居者生活介護事業所	利用者全体	142	153	125	242	128	25	64	26	35	940
		15.1%	16.3%	13.3%	25.7%	13.6%	2.7%	6.8%	2.8%	3.7%	100.0%
	被身体拘束者	0	0	0	1	8	3	9	0	0	21
小規模多機能型居宅介護事業所	利用者全体	38	106	78	128	126	48	61	9	1	595
		6.4%	17.8%	13.1%	21.5%	21.2%	8.1%	10.3%	1.5%	0.2%	100.0%
	被身体拘束者	0	0	0	1	0	0	2	0	0	3
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	利用者全体	4	6	3	10	4	2	1	0	16	46
		8.7%	13.0%	6.5%	21.7%	8.7%	4.3%	2.2%	0.0%	34.8%	100.0%
	被身体拘束者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全施設	利用者全体	786	1,606	1,642	3,176	4,925	1,916	3,215	714	310	18,290
		4.3%	8.8%	9.0%	17.4%	26.9%	10.5%	17.6%	3.9%	1.7%	100.0%
	被身体拘束者	0	3	6	22	110	80	167	37	6	431
		0.0%	0.7%	1.4%	5.1%	25.5%	18.6%	38.7%	8.6%	1.4%	100.0%

※認知症自立度については、一部の施設及び事業所からの回答が不明確なため、「不明」扱いとした。



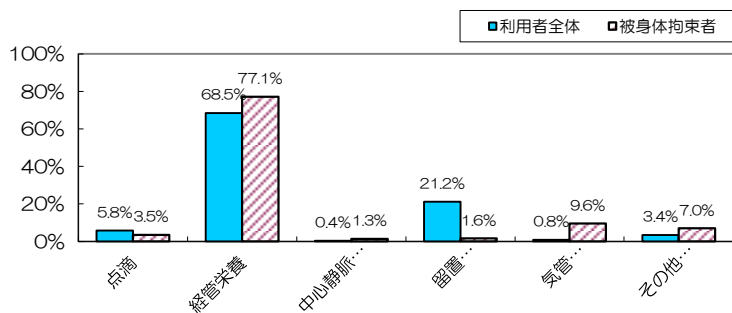
被身体拘束者の認知症高齢者日常生活自立度別構成比は、自立度Ⅲ b、Ⅳ、Mにおいて利用者全体の構成比を上回る。特に、自立度Ⅳ・Mでは約2倍にのぼる。

7 医療行為の状況

(単位：件)

施設区分	医療行為	点滴	経管栄養	中心静脈栄養	留置カテーテル	気管カニューレ	その他特別な医療	計
介護老人福祉施設	利用者全体	69 4.4%	1,107 71.0%	11 0.7%	301 19.3%	6 0.4%	65 4.2%	1,559 100.0%
	被身体拘束者	3 1.9%	134 85.9%	0 0.0%	4 2.6%	9 5.8%	6 3.8%	156 100.0%
介護老人保健施設	利用者全体	82 7.6%	741 68.9%	0 0.0%	223 20.7%	13 1.2%	16 1.5%	1,075 100.0%
	被身体拘束者	2 2.8%	56 78.9%	1 1.4%	0 0.0%	4 5.6%	8 11.3%	71 100.0%
介護療養型医療施設	利用者全体	12 3.8%	224 70.9%	1 0.3%	71 22.5%	4 1.3%	4 1.3%	316 100.0%
	被身体拘束者	2 3.4%	37 63.8%	2 3.4%	0 0.0%	10 17.2%	7 12.1%	58 100.0%
地域密着型介護老人福祉施設	利用者全体	3 2.6%	72 62.1%	0 0.0%	36 31.0%	0 0.0%	5 4.3%	116 100.0%
	被身体拘束者	2 18.2%	7 63.6%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	11 100.0%
短期入所生活介護事業所	利用者全体	1 2.4%	27 64.3%	0 0.0%	10 23.8%	0 0.0%	4 9.5%	42 100.0%
	被身体拘束者	1 11.1%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	9 100.0%
短期入所療養介護事業所	利用者全体	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
認知症対応型共同生活介護事業所	利用者全体	15 41.7%	1 2.8%	0 0.0%	10 27.8%	2 5.6%	8 22.2%	36 100.0%
	被身体拘束者	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
特定施設入居者生活介護事業所	利用者全体	2 3.2%	28 45.2%	0 0.0%	27 43.5%	1 1.6%	4 6.5%	62 100.0%
	被身体拘束者	0 0.0%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	3 37.5%	1 12.5%	8 100.0%
小規模多機能型居宅介護事業所	利用者全体	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	2 25.0%	8 100.0%
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	利用者全体	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	被身体拘束者	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
全施設	利用者全体	185 5.8%	2,201 68.5%	13 0.4%	681 21.2%	26 0.8%	108 3.4%	3,214 100.0%
	被身体拘束者	11 3.5%	242 77.1%	4 1.3%	5 1.6%	30 9.6%	22 7.0%	314 100.0%

医療行為別構成比（全施設）

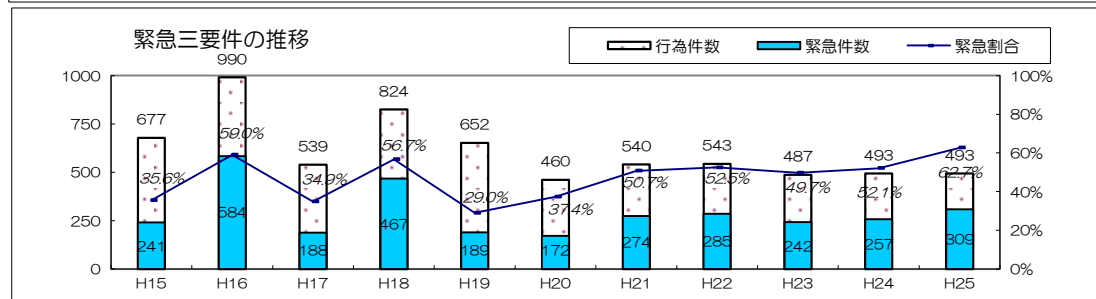
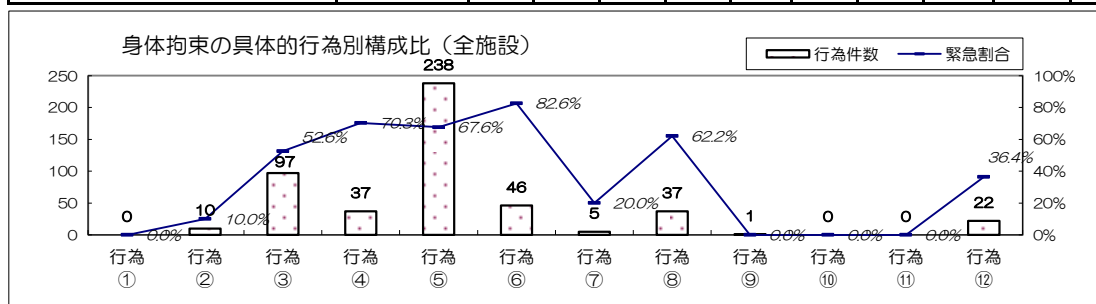


施設で行われている医療行為については、経管栄養が多いが、被身体拘束者ではその割合が特になくなっていく。

8 身体拘束の具体的な行為

(単位：件)

身体拘束の具体的な行為	施設区分	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設入居者生活	小規模多機能型	地域密着特定	全施設
①徘徊しないように、車いす・いす・ベッドに体幹・四肢をひも等で縛る	行為件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急割合											
②転落しないように、ベッドに体幹・四肢をひも等で縛る	行為件数	0	5	3	1	0	0	1	0	0	0	10
	緊急件数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	緊急割合		0.0%	0.0%	100.0%			0.0%				10.0%
③自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む	行為件数	30	19	21	3	2	0	12	9	1	0	97
	緊急件数	14	14	11	3	2	0	4	3	0	0	51
	緊急割合	46.7%	73.7%	52.4%	100.0%	100.0%		33.3%	33.3%	0.0%		52.6%
④点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る	行為件数	21	7	9	0	0	0	0	0	0	0	37
	緊急件数	18	4	4	0	0	0	0	0	0	0	26
	緊急割合	85.7%	57.1%	44.4%								70.3%
⑤点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように手指の機能を制限するミソ型の手袋等をつける	行為件数	133	54	32	6	6	0	1	6	0	0	238
	緊急件数	102	35	11	4	5	0	0	4	0	0	161
	緊急割合	76.7%	64.8%	34.4%	66.7%	83.3%		0.0%	66.7%			67.6%
⑥車いす・いすからすり落ちたり、立ち上がったらないように、Y字型拘束帯・腰ベルト・車いすテーブルをつける	行為件数	15	26	0	0	0	0	2	3	0	0	46
	緊急件数	12	22	0	0	0	0	1	3	0	0	38
	緊急割合	80.0%	84.6%					50.0%	100.0%			82.6%
⑦立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する	行為件数	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	緊急件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	緊急割合	0.0%	25.0%									20.0%
⑧脱衣・おむつはすしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる	行為件数	13	8	6	2	2	0	4	2	0	0	37
	緊急件数	12	2	2	2	0	0	3	2	0	0	23
	緊急割合	92.3%	25.0%	33.3%	100.0%	0.0%		75.0%	100.0%			62.2%
⑨他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹・四肢をひも等で縛る	行為件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	緊急件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急割合		0.0%									0.0%
⑩行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用する	行為件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急割合											
⑪自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する	行為件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	緊急割合											
⑫その他の行為	行為件数	6	8	3	2	0	0	0	1	2	0	22
	緊急件数	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	緊急割合	83.3%	37.5%	0.0%	0.0%				0.0%	0.0%		36.4%
施設別合計（延べ件数）	行為件数	219	132	74	14	10	0	20	21	3	0	493
	緊急件数	163	81	28	10	7	0	8	12	0	0	309
	緊急割合	74.4%	61.4%	37.8%	71.4%	70.0%		40.0%	57.1%	0.0%		62.7%



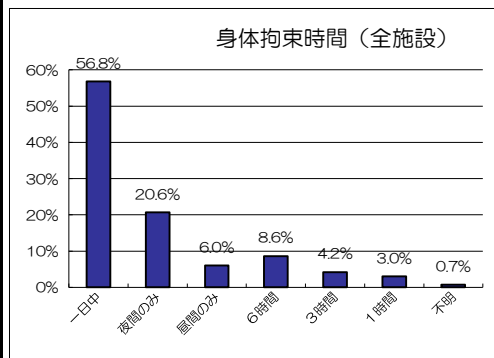
身体拘束の具体的な行為は、昨年度同様、「⑤点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように手指の機能を制限するミソ型の手袋等をつける」が最多で、続いて「③自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む」となっている。全拘束行為493件のうち、緊急三要件：「切迫性」「非代替性」「一時性」を全て満たしていたのは309件であり、全体の62.7%であった。前年調査の52.1%より増加しており、引き続き改善の余地があるといえる。

9 一日あたり身体拘束時間及び一月あたり身体拘束日数

(1) 一日あたり身体拘束時間

(単位：人)

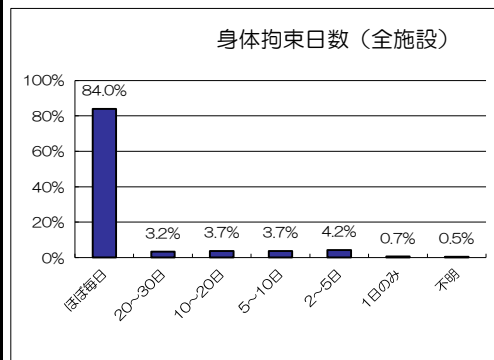
施設区分	一日中	夜間のみ	昼間のみ	6時間	3時間	1時間	不明	計
介護老人福祉施設	119 62.0%	36 18.8%	7 3.6%	11 5.7%	12 6.3%	4 2.1%	3 1.6%	192 100.0%
介護老人保健施設	67 59.3%	15 13.3%	15 13.3%	9 8.0%	4 3.5%	3 2.7%	0 0.0%	113 100.0%
介護療養型医療施設	45 4.0%	8 13.1%	2 3.3%	5 8.2%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	61 100.0%
地域密着型 介護老人福祉施設	5 35.7%	4 28.6%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	3 21.4%	0 0.0%	14 100.0%
短期入所 生活介護事業所	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
短期入所 療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型 共同生活介護事業所	0 0.0%	15 83.3%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%
特定施設入居者 生活介護事業所	5 23.8%	7 33.3%	0 0.0%	6 28.6%	0 0.0%	3 14.3%	0 0.0%	21 100.0%
小規模多機能型 居宅介護事業所	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
地域密着型特定施設 入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
全施設	245 56.8%	89 20.6%	26 6.0%	37 8.6%	18 4.2%	13 3.0%	3 0.7%	431 100.0%



(2) 一月あたり身体拘束日数

(単位：人)

施設区分	ほぼ毎日	20～30日	10～20日	5～10日	2～5日	1日のみ	不明	計
介護老人福祉施設	164 85.4%	5 2.6%	8 4.2%	7 3.6%	7 3.6%	0 0.0%	1 0.5%	192 100.0%
介護老人保健施設	99 87.6%	5 4.4%	2 1.8%	2 1.8%	2 1.8%	2 1.8%	1 0.9%	113 100.0%
介護療養型医療施設	52 85.2%	0 0.0%	3 4.9%	2 3.3%	4 6.6%	0 0.0%	0 0.0%	61 100.0%
地域密着型 介護老人福祉施設	9 64.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
短期入所 生活介護事業所	6 66.7%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	9 100.0%
短期入所 療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型 共同生活介護事業所	16 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 100.0%
特定施設入居者 生活介護事業所	13 61.9%	3 14.3%	2 9.5%	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	21 100.0%
小規模多機能型 居宅介護事業所	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
地域密着型特定施設 入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
全施設	362 84.0%	14 3.2%	16 3.7%	16 3.7%	18 4.2%	3 0.7%	2 0.5%	431 100.0%



昨年度と比較して、

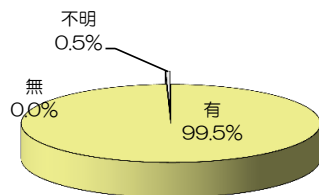
一日あたり身体拘束時間が「1日中」の被拘束者については、257人（59.2%）→245人（56.8%）、一月あたりの身体拘束日数が「ほぼ毎日」の被拘束者については、382人（88.0%）→362人（84.0%）と、共に減少している。

10 身体拘束実施手続きの遵守状況及びケアプラン上の位置づけ

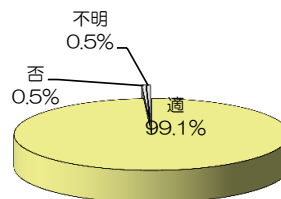
(単位：人)

施設区分	①家族等への説明・同意			②施設内実施了解手続き			③拘束時の経過観察記録等			拘束の廃止・縮減のケアプラン上の位置付け		
	有	無	不明	適	否	不明	有	無	不明	有	無	不明
介護老人福祉施設	192	0	0	191	0	1	191	1	0	168	21	3
	100.0%	0.0%	0.0%	99.5%	0.0%	0.5%	99.5%	0.5%	0.0%	87.5%	10.9%	1.6%
介護老人保健施設	113	0	0	113	0	0	112	1	0	92	21	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	99.1%	0.9%	0.0%	81.4%	18.6%	0.0%
介護療養型医療施設	61	0	0	61	0	0	58	3	0	54	7	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	95.1%	4.9%	0.0%	88.5%	11.5%	0.0%
地域密着型 介護老人福祉施設	14	0	0	14	0	0	14	0	0	13	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	92.9%	7.1%	0.0%
短期入所 生活介護事業所	9	0	0	9	0	0	9	0	0	4	5	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%
短期入所 療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型 共同生活介護事業所	16	0	2	17	1	0	9	5	4	10	8	0
	88.9%	0.0%	11.1%	94.4%	5.6%	0.0%	50.0%	27.8%	22.2%	55.6%	44.4%	0.0%
特定施設入居者 生活介護事業所	21	0	0	20	1	0	20	1	0	19	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	95.2%	4.8%	0.0%	95.2%	4.8%	0.0%	90.5%	9.5%	0.0%
小規模多機能型 居宅介護事業所	3	0	0	2	0	1	0	3	0	2	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%
地域密着型特定施設 入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全施設	429	0	2	427	2	2	413	14	4	362	66	3
	99.5%	0.0%	0.5%	99.1%	0.5%	0.5%	95.8%	3.2%	0.9%	84.0%	15.3%	0.7%

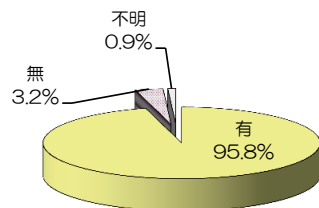
①家族等への説明・同意（全施設）



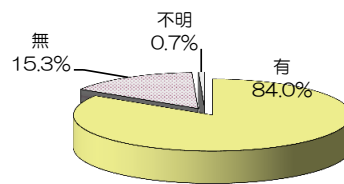
②施設内実施了解手続き（全施設）



③拘束時の経過観察記録等（全施設）



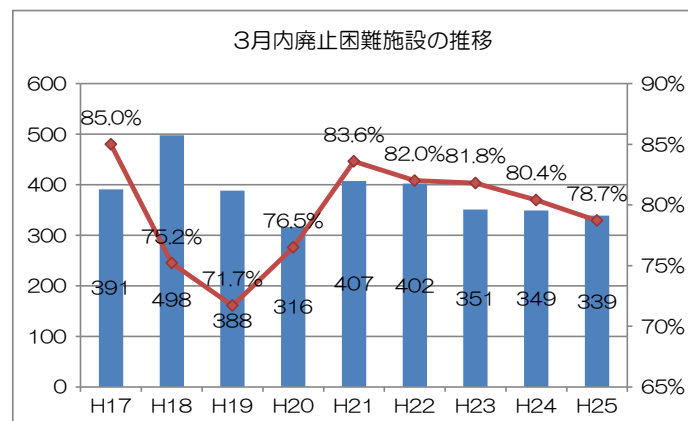
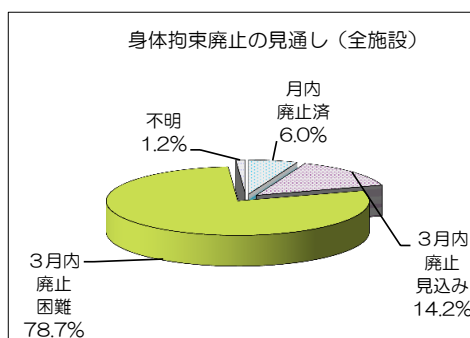
拘束の廃止・縮減のケアプラン上の位置付け（全施設）



1.1 身体拘束廃止の見通し

(単位：人)

施設区分	月内 廃止済	3月内 廃止 見込み	3月内 廃止 困難	不明
介護老人福祉施設	9 4.7%	13 6.8%	170 88.5%	0 0.0%
介護老人保健施設	7 6.2%	20 17.7%	81 71.7%	5 4.4%
介護療養型医療施設	8 13.1%	16 26.2%	37 60.7%	0 0.0%
地域密着型 介護老人福祉施設	0 0.0%	5 35.7%	9 64.3%	0 0.0%
短期入所 生活介護事業所	0 0.0%	1 11.1%	8 88.9%	0 0.0%
短期入所 療養介護事業所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
認知症対応型 共同生活介護事業所	0 0.0%	2 11.1%	16 88.9%	0 0.0%
特定施設入居者 生活介護事業所	2 9.5%	2 9.5%	17 81.0%	0 0.0%
小規模多機能型 居宅介護事業所	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
地域密着型特定施設 入居者生活介護事業所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
全施設	26 6.0%	61 14.2%	339 78.7%	5 1.2%



昨年度と比較して、「3月内廃止困難」については、349人（80.4%）→339人（78.7%）と減少している。
身体拘束の見通しについては、「3月内廃止困難」が最多であり、全体の8割弱を占める。

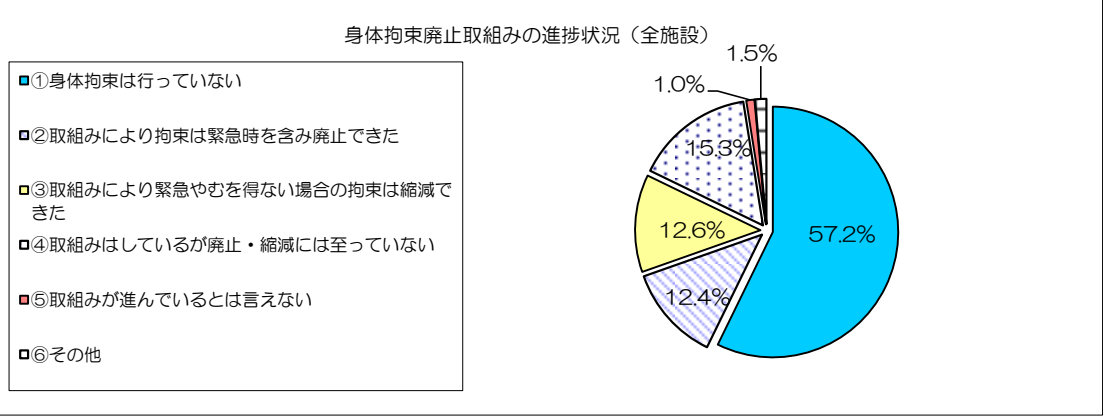
Ⅳ

施設長等管理者意識調査

問1. 貴事業所内において、身体拘束廃止への取組みは進んでいると思われるか。

(単位：箇所)

	特養	老健	療養型	地域 密着型 特養	ショート 生活	ショート 療養	グループ ホーム	特定施設	小規模多 機能	地域密着 特定施設	全施設
①身体拘束は行っていない	33 32.4%	18 29.5%	5 27.8%	15 53.6%	14 51.9%	1 50.0%	123 79.4%	17 65.4%	44 80.0%	3 100.0%	273 57.2%
②取組みが進み、緊急やむを得ない場合を含め拘束は廃止した	16 15.7%	15 24.6%	1 5.6%	2 7.1%	5 18.5%	1 50.0%	13 8.4%	2 7.7%	4 7.3%	0 0.0%	59 12.4%
③取組みが進み、緊急やむを得ない場合の拘束は縮減した	28 27.5%	10 16.4%	4 22.2%	4 14.3%	3 11.1%	0 0.0%	4 2.6%	3 11.5%	4 7.3%	0 0.0%	60 12.6%
④取組みはある程度進んでいるが、拘束の廃止・縮減には至っていない	22 21.6%	17 27.9%	7 38.9%	7 25.0%	4 14.8%	0 0.0%	10 6.5%	4 15.4%	2 3.6%	0 0.0%	73 15.3%
⑤取組みが進んでいるとは言えない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	3 1.9%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	5 1.0%
⑥その他※	3 2.9%	1 1.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 1.5%
全回答	102 100.0%	61 100.0%	18 100.0%	28 100.0%	27 100.0%	2 100.0%	155 100.0%	26 100.0%	55 100.0%	3 100.0%	477 100.0%



身体拘束廃止の取組状況については、「①身体拘束は行っていない」「②取組みが進み、緊急やむを得ない場合を含め拘束は廃止した」「③取組みが進み、緊急やむを得ない場合の拘束は縮減した」を合わせると82.2%（H24：77.9%）となり、取り組みによって廃止縮減できたとする回答は8割以上となった。

昨年度と比較すると、「①身体拘束は行っていない」が272施設（58.2%）→273施設（57.2%）と施設数は増加しており、「⑤取組みが進んでいるとは言えない」が9施設（1.9%）→5施設（1.0%）と減少した。

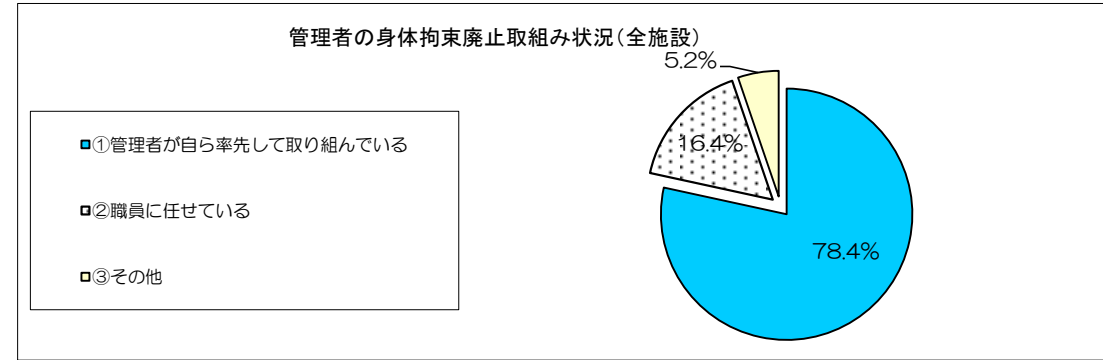
- 「⑤取組みが進んでいるとは言えない」具体的な内容
- 1 病院から入所してくる方々の拘束はある期間様子を見てからでないと全面解除することが出来ない。
 - 2 当院は医療機関であり、医療行為も多く、危険回避する面もあるため。（身体拘束廃止と医療事故の間でのジレンマがある）
 - 3 H25年5月からショートステイが開始したばかりであり、取り組みは行っていない。
 - 4 状況に応じて対応している。マニュアル化はできていない。
 - 5 職員会議で話し合っているが、他に代替方法がないため。

- 「⑥その他」の具体的な内容
- 1 取り組みにより5年以上緊急やむを得ない場合を含めて身体拘束を行っていなかったが、昨年度・本年度ともそれぞれ1件ずつ緊急やむを得ない場合の身体拘束があった。2件とも一時的であり、すぐに拘束廃止している。
 - 2 平成24年3月23日 他医療機関から転院して来た利用者が前医療機関で拘束されており、拘束されていた状況から脱するのに多少時間がかかっているが、これを廃止しようと現在取り組んでいる
 - 3 ダウン症の利用者様が定期でご利用され、環境整備においてストレスの軽減を人員配置で対応している。
 - 4 緊急やむを得ない場合は行う方向だが、該当者がいない。尊厳や虐待防止法の勉強をしながらこの1年では事業、従業員の意識は格段に高まった。
 - 5 身体的拘束は行いたくないが、オムツ外しや不潔行為のためその他の方法が見つからない。
 - 6 法人及び施設内で身体拘束廃止対策チームを設置して取り組みをしている。現時点では対象者はいない。
 - 7 当事業所では利用前の場所で拘束していた方であっても廃止し、問題なく介護している。管理者と職員の意識の問題だと思う。

問2. 身体拘束廃止への取組みについて、管理者自ら率先して取り組んでいるか。

(単位：箇所)

	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設	小規模多機能	地域密着特定施設	全施設
①自ら率先して取り組んでいる	69 67.6%	40 65.6%	14 77.8%	16 57.1%	23 85.2%	1 50.0%	140 90.3%	21 80.8%	47 85.5%	3 100.0%	374 78.4%
②自ら率先して取り組んではおらず、職員に任せている	27 26.5%	19 31.1%	4 22.2%	9 32.1%	2 7.4%	1 50.0%	9 5.8%	4 15.4%	3 5.5%	0 0.0%	78 16.4%
③その他※	6 5.9%	2 3.3%	0 0.0%	3 10.7%	2 7.4%	0 0.0%	6 3.9%	1 3.8%	5 9.1%	0 0.0%	25 5.2%
全回答	102 100.0%	61 100.0%	18 100.0%	28 100.0%	27 100.0%	2 100.0%	155 100.0%	26 100.0%	55 100.0%	3 100.0%	477 100.0%



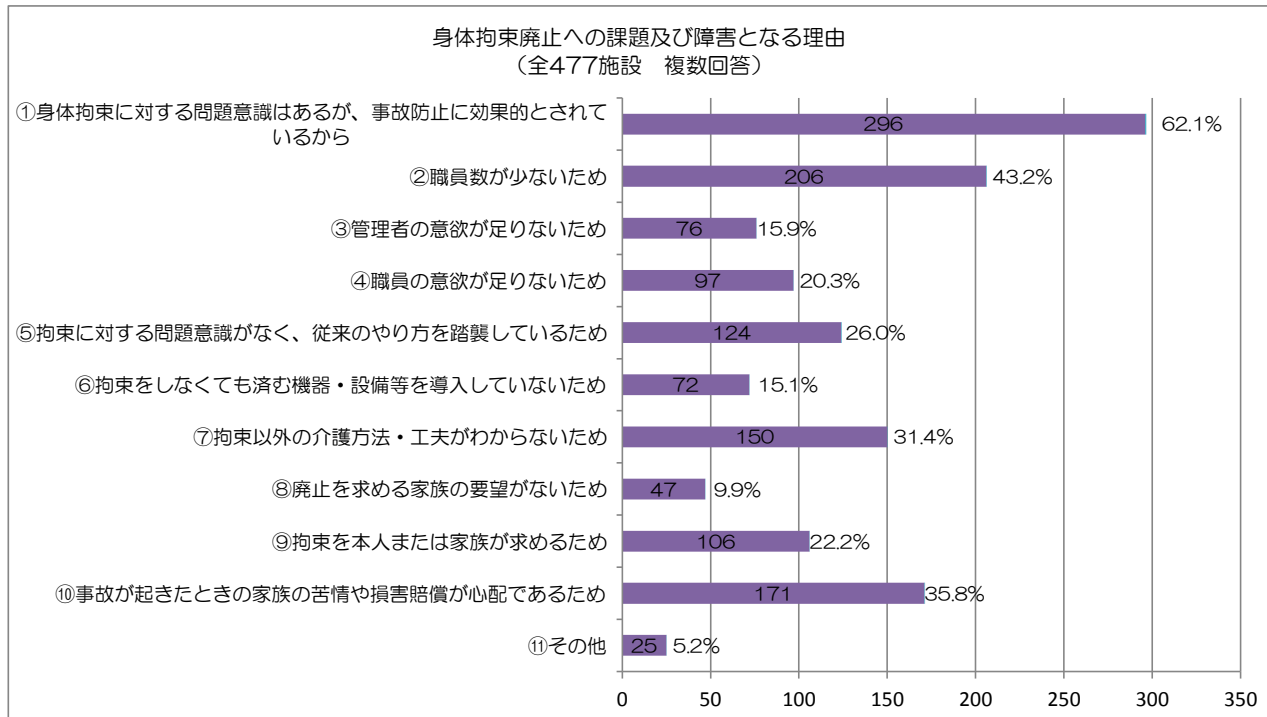
昨年度と比較して、管理者が「自ら率先して取り組んでいる」が374施設（80.1%）→ 374施設（78.4%）と、施設数の増減は見られない。「自ら率先して取り組んではおらず、職員に任せている」が 69施設（14.8%）→ 78施設（16.4%）と増加している。

- 「③.その他」の具体的な内容
- 職員と共に取り組んでいる
 - ケアプラン作成の視点にリスク及び身体拘束の廃止の為の方法についても検討し、対応をすすめており、ケアプラン作成の為のケアカンファレンスには、管理者も参加している。
 - 身体拘束委員会を設置し、定例会議を2か月に1回開催（困難事例や身体拘束に関する事例の検討）し、職員への周知を図っている。
 - 身体拘束について、施設側がどのような姿勢で臨むべきかについては承知しているつもりだが、入所者の24時間全てを通じて、転倒の危険性や経管の抜去等を生じさせないようにするための完全無欠の策を講じることは至難であると考えている。
 - 率先した取り組みの一方で、経管栄養者の増加で廃止が難しい状況にある。
 - チューブ抜去時には病院受診して再挿入していただいているが、拘束廃止について医療機関の理解が得られない。
 - 生命に危険と思われる場合を除き、行うべきではない。
 - 医師からの指示の無いものは行っていない。
 - 職員と相談しながら行っている。
 - 身体拘束廃止委員会で検討している。
 - 毎月実施している安心見守り委員会の中で、身体拘束状況について報告を受けるが、拘束しないための方法について介護職員間でも協議するように促してはいるが、なかなか良い方法が見つからなく継続となっている。
 - 特別に率先した取組みは行っていないが身体拘束が必要になった場合の準備はしておきたいと考える
 - 法人介護事業所全体で取り組みを行なっている
 - H25年5月にショートステイが開始したばかりであり、身体拘束に関して取り組んでいない。
 - 年間を通して、ケアマネジメント委員会の職員が中心となり、全職員が取り組めるようにしている。
 - 職員会議で話し合っているが、他に代替方法がないため。
 - 特別に率先した取組みは行っていないが、身体拘束が必要になった場合の準備はしておきたいと考える。
 - 対象者もいなかったし企業理念に掲げているため。
 - 対象者がいない
 - 対象者はいないが、今後に向けて職員研修を充実させたいと思って準備している。
 - 拘束によって起こる問題をミーティングで話し合い、ケアを工夫している。
 - 身体拘束委員のメンバーとして一緒に取り組んでいる。
 - 身体拘束に該当する利用者がいないため取組はしていない。
 - 身体拘束の対象となる利用者はいないが、研修会や日々のミーティング等で身体拘束廃止の周知を図っている。
 - 現在対象者はいない。対象者を受け入れたとしても、職員の体制を強化し、自らも率先して対応をしたい。

問3. 身体拘束廃止への課題および障害となる理由は何か（複数回答）。

（単位：箇所）

	特養	老健	療養型	地域 密着型 特養	ショート 生活	ショート 療養	グループ ホーム	特定施設	小規模多 機能	地域密着 特定施設	全施設
①事故防止に効果的とされているため	61	42	13	20	17	0	91	15	34	3	296
②職員数が少ないため	37	17	5	12	11	1	83	8	30	2	206
③管理者の意欲が足りないため	17	5	0	6	1	0	34	1	12	0	76
④職員の意欲が足りないため	15	10	1	8	2	0	41	2	18	0	97
⑤拘束に対する問題意識がなく、従来のやり方を踏襲しているため	27	7	0	9	6	0	46	6	22	1	124
⑥拘束をしなくても済む機器・設備等を導入していないため	17	7	2	5	2	0	27	3	9	0	72
⑦拘束以外の介護方法・工夫がわからないため	37	16	3	12	7	0	52	3	20	0	150
⑧廃止を求める家族の要望がないため	9	4	1	3	6	0	15	2	7	0	47
⑨拘束を本人または家族が求めるため	23	13	4	8	9	1	31	6	10	1	106
⑩事故が起きたときの家族の苦情や損害賠償が心配であるため	35	16	4	7	11	0	65	5	27	1	171
⑪その他※	10	3	0	4	1	0	4	2	1	0	25



昨年度と比較して、
「①事故防止に効果的とされているため」が223件→296件、「②職員数が少ないため」が187件→206件、「⑨拘束を本人または家族が求めるため」が94件→106件といずれも増加している。

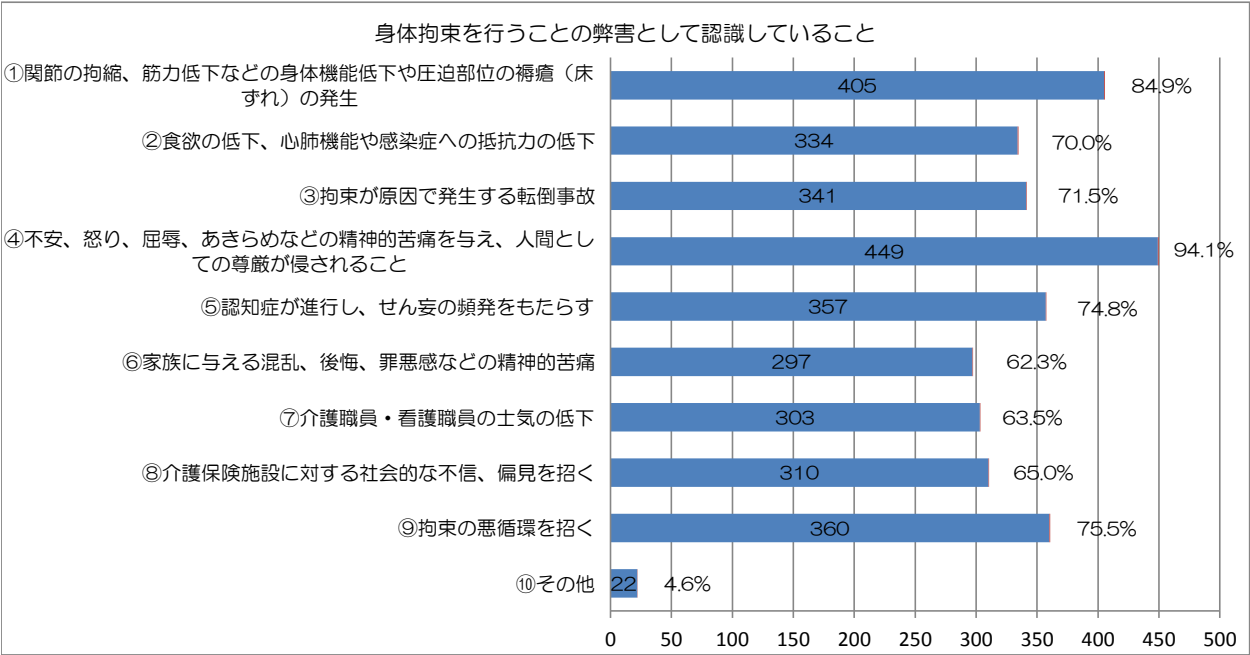
「④.その他」の具体的な理由

- 1 緊急やむを得ない場合がある
- 2 自傷行為の方に通気性のあるつなぎ服の着用をお願いした。身体の保湿などを徹底するとともに声掛けの励行など薬の効果を検証しながら、早期の解除に向けた取り組みを行った。現在は効果的な薬が得られている。
- 3 経管栄養の利用者が多数おり、管の抜去による生命の危機が心配であるため。
- 4 入居者が無意識に経管抜去を行ったり、自らの体をかきむしる行為により皮膚疾患を起こすことがあるため、事故防止疾患予防に最小限の範囲（指先のみ保護等）で必要と考えている。
- 5 発生している状況の根本的な原因を追求する意識が低いため。
- 6 トイレ誘導後、時間がかかると言われ見守りを離れたため、1人で移乗しようとし転倒した。
- 7 留置カテーテルを抜去し通院すると、病院の看護師に拘束するように指導される為。
- 8 医師の指示
- 9 経管栄養者の増加の為、又頻回な sond 抜去者もいる
- 10 胃ろう造設不可能者もいる為
- 11 病院では治療のために身体拘束を行なうなか、精神科医師の「拘束するほかに方法はない」、整形外科医師の「術後管理として拘束しつつリハビリテーションを行う」などと指導、医療として必要と言われるため。
- 12 介護方法や工夫を行っているが、これといったものが見つからない。
- 13 経管中の自己抜去による肺炎を防止する為
- 14 感染症拡大防止のための居室閉鎖も身体拘束のひとつとして考えられるが対応に苦慮している。
- 15 職員の身体拘束に関する意識が低い
- 16 生命に関わりやむを得ない事情がある場合。
- 17 医療機関入院時の状況と口頭でのリスク軽減を図るよう説明を受けているため
- 18 介護サイドと看護サイドの考え方や対応の違い。
- 19 身体拘束はやっていけないと知りながらも、認知症の理解不足の為、自分自身の心のバランスを保つことができず、スピーチロックが発生すると思う。
- 20 つなぎ服着用以外の拘束はしていない。しかしつなぎ服着用以外の方法がなかなか見つからない。
- 21 傷病者がいる場合、全く対応できなくなる。
- 22 現在の身体拘束に該当する内容は「つなぎ服の着用」。身体のかゆみがあり出血するほどかいてしまう状況。主治医に相談し、軟膏等変更する等しているが、かゆみ軽減せず。薬だけに頼らず、日中の活動や良眠できる工夫が必要だと考えている。
- 23 個々の入所者に対し、拘束を行わないのが養護であるという考えから、自由に快適な生活を目標としているため。
- 24 身体拘束のみをとらえて仕組み作りをしてしまうこと。
- 25 職員が手薄になる場合はやむをえない。

問4. 身体拘束を行うことの弊害として認識していることはどれか（複数回答）。

（単位：箇所）

	特養	老健	療養型	地域 密着型 特養	ショート 生活	ショート 療養	グループ ホーム	特定施設	小規模多 機能	地域密着 特定施設	全施設
①関節の拘縮、筋力低下などの身体機能低下 や圧迫部位の褥瘡（床ずれ）の発生	88	53	15	26	19	2	136	19	44	3	405
②食欲の低下、心肺機能や感染症への抵抗力 の低下	70	43	11	23	18	2	113	15	37	2	334
③拘束が原因で発生する転倒事故 （例：ベッド 柵の乗越え、車いすからの 無理な立ち上がり）	65	43	11	23	19	2	120	19	38	1	341
④不安、怒り、屈辱、あきらめなどの精神的 苦痛を与え、人間としての尊厳が侵される こと	101	55	15	27	25	1	146	26	51	2	449
⑤認知症が進行し、せん妄の頻発をもたらす	70	41	12	21	20	1	131	18	42	1	357
⑥家族に与える混乱、後悔、罪悪感などの 精神的苦痛	66	35	10	19	15	1	101	17	32	1	297
⑦介護職員・看護職員の士気の低下	64	37	7	20	15	1	108	15	35	1	303
⑧介護保険施設に対する社会的な不信、偏見 を招く	68	34	12	19	17	1	108	15	35	1	310
⑨拘束の悪循環（例：拘束により身体機能が 低下し、新たな拘束を行う）を招く	68	41	12	23	25	1	124	17	47	2	360
⑩その他※	5	1	4	2	1	0	6	3	0	0	22



「⑩:その他」の具体的な内容

- 1

7の項目で、意識の高い人ほどやる気をなくし退職していき、意識の薄い人が事業所に残ってしまうためによくないケース があると思われる。
- 2

認知症の方に対する視点が狂うと思う。
- 3

「人間の価値」、「尊厳」が何かさえ忘れ、感覚がマヒしてしまうこと。

昨年度と比較して、
いずれの件数も増加しており、身体拘束による弊害に対する認識が広まってきていることがうかがえる。

問5. 過去、やむを得ない拘束が予想されることを理由に入所を拒否した事例はあるか。

(単位：箇所)

	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設	小規模多機能	地域密着特定施設	全施設
①拘束の可能性を理由に拒否した事例がある ※施設の方針としている場合も含む	3 2.9%	3 4.9%	0 0.0%	1 3.6%	1 3.7%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 1.9%
②拘束の可能性を理由に拒否した事例はない	99 97.1%	58 95.1%	18 100.0%	27 96.4%	26 96.3%	2 100.0%	154 99.4%	26 100.0%	55 100.0%	3 100.0%	468 98.1%
拘束の可能性を理由に受け入れなかった件数	0	4	0	0	1	0	2	0	0	0	7
全回答	102 100.0%	61 100.0%	18 100.0%	28 100.0%	27 100.0%	2 100.0%	155 100.0%	26 100.0%	55 100.0%	3 100.0%	477 100.0%

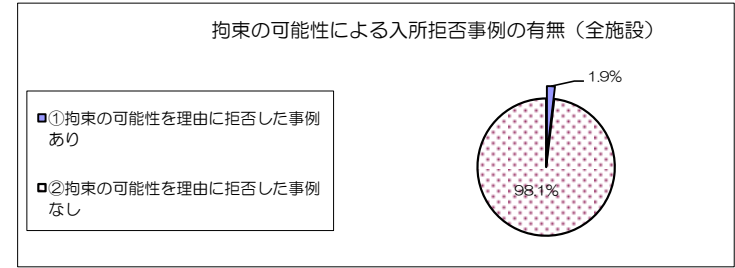
「①拘束の可能性を理由に入所者を受け入れなかった」理由

- 1

あきらかに身体拘束を続けなければ事故になることが予測されたケースであったため
- 2

現在の入所者に見守りが多いため
- 3

入所後の身体に及ぼす危険性と、人員の対応に不安を感じたため（認知症）

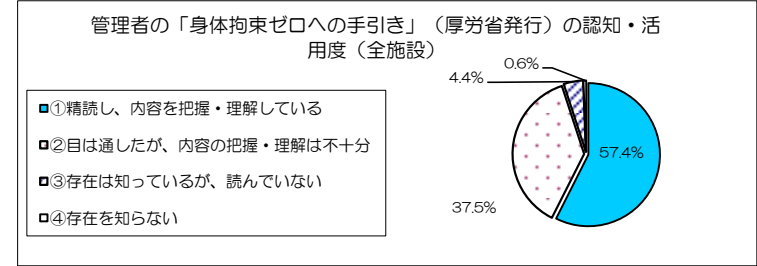


拘束の可能性を理由に入所拒否をした事例があるか（拒否を方針としている場合も含む）については、「拒否した事例はない」が98.1%を占めた一方、「拒否した事例がある」が1.9%あった。

問6. 「身体拘束ゼロへの手引き」（平成13年3月厚生労働省「身体拘束ゼロ作戦推進会議」発行）について知っているか。

(単位：箇所)

	特養	老健	療養型	地域密着型特養	ショート生活	ショート療養	グループホーム	特定施設	小規模多機能	地域密着特定施設	全施設
①手引きを精読し、内容を把握・理解している	68 66.7%	43 70.5%	12 66.7%	12 42.9%	12 44.4%	1 50.0%	87 56.1%	15 57.7%	23 41.8%	1 33.3%	274 57.4%
②手引きに目を通してはいるが、内容を十分に把握・理解するまでには至っていない	32 31.4%	16 26.2%	5 27.8%	15 53.6%	10 37.0%	1 50.0%	63 40.6%	8 30.8%	27 49.1%	2 66.7%	179 37.5%
③手引きの存在は知っているが、読んだことはない	2 2.0%	2 3.3%	1 5.6%	1 3.6%	4 14.8%	0 0.0%	4 2.6%	2 7.7%	5 9.1%	0 0.0%	21 4.4%
④手引きの存在を知らない（今回初めて知った）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	1 0.6%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.6%
全回答	102 100.0%	61 100.0%	18 100.0%	28 100.0%	27 100.0%	2 100.0%	155 100.0%	26 100.0%	55 100.0%	3 100.0%	477 100.0%



管理者の「身体拘束ゼロへの手引き」の認知・活用度については、「①手引きを精読し、内容を把握・理解している」と「②手引きに目を通してはいるが、内容を十分に把握・理解するまでには至っていない」が合わせて94.9%となっている。

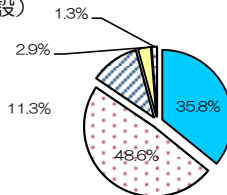
問7. 「身体拘束ゼロへの手引き」について職員は知っていると思うか。

(単位: 箇所)

	特養	老健	療養型	地域 密着型 特養	ショート 生活	ショート 療養	グループ ホーム	特定施設	小規模多 機能	地域密着 特定施設	全施設
①職員は手引きを精読し、内容を把握・理解していると思う	45 44.1%	30 50.0%	11 61.1%	10 34.5%	5 18.5%	1 50.0%	50 32.3%	10 38.5%	9 16.4%	0 0.0%	171 35.8%
②職員は手引きに目を通してはいるが、内容の十分な把握・理解までには至っていないと思う	52 51.0%	23 38.3%	6 33.3%	11 37.9%	15 55.6%	0 0.0%	78 50.3%	14 53.8%	31 56.4%	2 66.7%	232 48.6%
③職員は手引きの存在は知っているが、読んだことはないと思う	4 3.9%	7 11.7%	1 5.6%	5 17.2%	4 14.8%	1 50.0%	20 12.9%	1 3.8%	10 18.2%	1 33.3%	54 11.3%
④職員は手引きの存在を知らないと思う	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	6 3.9%	0 0.0%	5 9.1%	0 0.0%	14 2.9%
⑤わからない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.4%	3 11.1%	0 0.0%	1 0.6%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.3%
全回答	102 100.0%	60 100.0%	18 100.0%	29 100.0%	27 100.0%	2 100.0%	155 100.0%	26 100.0%	55 100.0%	3 100.0%	477 100.0%

職員の「身体拘束ゼロへの手引き」
(厚労省発行) の認知・活用度 (全施設)

- ①精読し、内容を把握・理解していると思う
- ②目を通してはいるが、内容の把握・理解は不十分だと思う
- ③存在は知っているが、読んでいないと思う
- ④存在を知らないと思う
- ⑤わからない



職員の厚労省発行「身体拘束ゼロへの手引き」の認知・活用度については、
「①精職員は手引きを精読し、内容を把握・理解していると思う」と「②職員は手引きに目を通してはいるが、内容の十分な把握・理解までには至っていないと思う」が併せて84.4%であり、活用している職員は管理者を下回る。

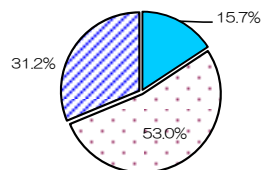
問8. 貴施設において、独自に身体拘束廃止・縮減に向けた宣言 (例: 外部向けPR) などを行っているか。

(単位: 箇所)

	特養	老健	療養型	地域 密着型 特養	ショート 生活	ショート 療養	グループ ホーム	特定施設	小規模多 機能	地域密着 特定施設	全施設
①独自の宣言を行っている	15 14.7%	12 19.7%	3 16.7%	5 17.9%	6 22.2%	1 50.0%	26 16.8%	4 15.4%	3 5.5%	0 0.0%	75 15.7%
②独自の宣言は行っていないが、今後、宣言を行いたいと考えている	63 61.8%	28 45.9%	11 61.1%	17 60.7%	17 63.0%	0 0.0%	73 47.1%	18 69.2%	25 45.5%	1 33.3%	253 53.0%
③独自の宣言は行っていないし、今後行う考えはない	24 23.5%	21 34.4%	4 22.2%	6 21.4%	4 14.8%	1 50.0%	56 36.1%	4 15.4%	27 49.1%	2 66.7%	149 31.2%
全回答	102 100.0%	61 100.0%	18 100.0%	28 100.0%	27 100.0%	2 100.0%	155 100.0%	26 100.0%	55 100.0%	3 100.0%	477 100.0%

身体拘束廃止・縮減に向けた独自宣言等の取り組み (全施設)

- ①独自の宣言を行っている
- ②独自の宣言は行っていないが、今後、宣言を行いたいと考えている
- ③独自の宣言は行っていないし、今後行う考えはない



昨年度と比較して、
身体拘束廃止に向けた独自宣言等の取組については、
①独自の宣言を行っている…15.0%→15.7%
②独自の宣言は行っていないが、今後、宣言を行いたいと考えている…55.5%→53.0%
①と②を合わせた自発的に動いている施設は、70.5%→68.7%と7割弱にとどまっている。

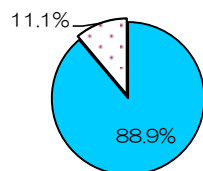
問9. 「身体拘束廃止いって宣言」 (平成13年度岩手県身体拘束ゼロ作戦推進会議) について知っているか。

(単位: 箇所)

	特養	老健	療養型	地域 密着型 特養	ショート 生活	ショート 療養	グループ ホーム	特定施設	小規模多 機能	地域密着 特定施設	全施設
①知っている	94 92.2%	54 88.5%	18 100.0%	25 89.3%	20 74.1%	1 50.0%	142 91.6%	22 84.6%	46 83.6%	2 66.7%	424 88.9%
②知らない (今回初めて知った)	8 7.8%	7 11.5%	0 0.0%	3 10.7%	7 25.9%	1 50.0%	13 8.4%	4 15.4%	9 16.4%	1 33.3%	53 11.1%
全回答	102 100.0%	61 100.0%	18 100.0%	28 100.0%	27 100.0%	2 100.0%	155 100.0%	26 100.0%	55 100.0%	3 100.0%	477 100.0%

「身体拘束廃止いって宣言」の認知度 (全施設)

- ①知っている
- ②知らない



「身体拘束廃止いって宣言」の認知度については、
「知っている」との回答が9割弱を占めた。

■身体拘束の廃止に関するご意見

- 1 経管栄養の利用者が多数おり、日々は廃止に向けて話し合われているが、廃止には至っていない。外す時間を延長し、夜間のみ（夜勤者だけの業務である為）としている利用者もいる。 見守りできる場所へ誘導したり、巡回を増やしたりしているが、一瞬で抜かれてしまう。その後、挿入する時の苦痛を考えると心が痛む。現在は5分でも10分でも外す時間を設けている。
- 2 H26年1月18日に全職員対象とした身体拘束廃止に関する研修を行う予定。
- 3 身体拘束廃止推進に向けて取り組んでいるが、施設の入退所状況により、結果的に身体拘束の人数は増加している。
- 4 今回の身体拘束を行った理由は、皮膚疾患により、治療しても、ご本人がゆみを我慢できずに、ひっかき改善悪化の繰り返しをしていた。その際は、施設では、身体拘束をしないでいたので、見守りできない時間帯や就寝時に悪化をさせていた。そのため入院をして集中的に治療をお願いしたが、入院先では、ミトン型手袋とつなぎ服で対応していたもののある程度の改善により完治せずに帰郷してきたので、やむを得ず、入院時と同様に、完治のための最終手段をとってしまった。皮膚疾患による身体拘束は、事例がないので、工夫に苦慮しているところである。
- 5 施設全体で問題解決に向けて話し合い、取り組んでいく姿勢が大事だと思う。
- 6 身体拘束廃止を進めて行く上で、肝心なのは0(ゼロ)という数字にこだわるのではなく、「いかに取り組み」、「いかにして拘束がなくなっていったか」という過程が肝心である。失敗があろうとも、考え、取り組む姿勢は、あくまでも『利用者の笑顔』を目指すものであり、結果は、その姿勢から導き出されるものだと思われ、全職員が同じ気持ち向かう事が大切だと考える
- 7 身体拘束を行わずに、その方の気持ちや行動を出来る範囲で尊重したケアが望ましいと考える。
- 8 経鼻経管栄養者のチューブ自己抜去予防が難しい。他の施設でのPEGと経鼻の比を知りたい。
- 9 身体拘束ゼロへの取り組みに努めているが、他の施設で行われている具体的情報が多くほしい。
- 10 当病院では新たに拘束を開始することは少なく、前医より拘束を行ってきており、当病棟では経過をみて介助しているが、新たに入院してくる方がまた拘束をしたまま転院して来るため、拘束数が減少しないという結果になっている。
- 11 利用者の状態により、少しでも身体拘束の時間が短縮できるように努めているが、廃止には出来ない現状がある。
- 12 当事業所は、短期入所生活介護のサービスを実施している。単独型のユニットで、ご利用者が日常の生活環境が変わらずお過ごしいただける環境の整備に努めている。身体拘束防止にむけては、対象となる利用者様がいらっしゃることもあるが、職員の人員配置や支援の仕方を継続して検討したいと考えている。
- 13 ショートステイの為、家と同じ様に（転倒してケガをすると困る）という理由で4点柵を希望されることがあった。身体拘束にあたることを説明し同意書をいただいたが2、3日の利用の場合、家庭の延長と考えて、同じように対応するべきなのかどうか同じ様な事例等あれば、参考にさせていただきたい。
- 14 施設では「身体拘束の廃止」を目指しているが、ご利用者様の安全の確保が第一となるとやむを得ない場合が多いような気がする。その理由はやはり人力的な確保であったり24時間見守る事は不可能であったりするので、経営の上でのメリットと考えるとリスクが高い。
- 15 人権（尊厳）の理解、サービス業としての理解、介護職として専門職としての意識、介護職のストレス、そもそも身体拘束とはどのようなことか知らない、など様々なことが絡み合っているため、行政や事業所を始め第三者的なものを含めて取り組む必要がある。また、取り組みを重視しながらあからさまな事例に対しての罰則を厳しくする必要がある。そうでないと利用者さんがうかばれない。
- 16 当施設は、開設当初から身体拘束は一切行わないとの強い決意で運営をしてきた。施設長が、平成24年度高齢者権利擁護推進員養成研修を受講した際に、緊急止むを得ない時など一定の場合は実施せざるを得ない場合があるのではないかとということで、マニュアルを見直して、ご家族の同意書等の書式も備えて、その場合に対応することにした。一歩後退したかに思われるが、マニュアルの中には言葉による拘束も具体的内容を例示して組み入れる等、実態に則したものになった。今回の調査時期を含めて、平成22年4月1日の開設以来、今日まで幸い身体拘束の事例は一件もなく、今後も、職員全員が身体拘束ゼロを維持していきたい。
- 17 対象となる利用者がでた場合には、ご家族と話し合いを持ち、より良い方法で対応していきたいと考えている。
- 18 身体拘束の廃止については賛成で、現在、当清和荘においては、一度も拘束を行ったことはないが、今後認知症の入所者が入所した場合を考えた時、止むを得ない場合（人身体制等、特に夜間）には拘束もあり得るかもしれない。
- 19 身体拘束の研修等があればぜひ参加したいと思っているので、そのような研修会を開催してほしい。
- 20 身体拘束にはどのような事例があるのか数多く学びたい。
- 21 小規模多機能型は登録制であり、施設利用者状況を回答する欄が分かりにくい。
- 22 身体拘束を行うべきではないが、命に関わることや身体に危険を及ぼすことがあれば仕方がないことだが、医療機関等で経管栄養や点滴の管を抜かれないようにするために、ミトングローブを着けたり、手をベッド柵にひもで結わえているのを見かける。それは文書ひとつで取り交わしが行われ身体拘束をしていると思われる。家族が身体拘束に承諾し同意してしまえば、職員は安心して他のケアに対応もできる。しかし、そこには工夫があるのだろうか？相手の立場になって考えることはあるのか？いつも疑問に思う。相手の立場になって考えることは、忘れてはならない大きな柱だと思う。職員ひとりひとりが身体拘束廃止についての意識が大事だと思う。